

令和4年度

事務事業評価シート

【産業戦略部】

農 政 課
商 工 観 光 課
地 籍 調 査 課
産業プロモーション課

目次【産業戦略部】

	課名	事業名称	ページ
1	農政課	ふれあいセンター維持管理経費	P1
2	農政課	ふれあい農園維持管理経費	P4
3	農政課	農力アップ推進事業	P7
4	農政課	県単土地改良事業	P10
5	農政課	畑地帯総合整備事業	P13
6	農政課	農道・農業排水路整備事業（単独）	P16
7	農政課	土地改良関係事務費	P19
8	農政課	林道開設事業（単独）	P22
9	農政課	畜産振興経費	P25
10	農政課	農業振興地域整備促進事業	P28
11	農政課	農政一般経費	P31
12	農政課	農道整備事業（単独）	P34
13	農政課	地域水田農業推進事業	P37
14	農政課	林業振興経費	P40
15	農政課	農業経営対策事業	P43
16	農政課	園芸振興経費	P46
17	農政課	農政企画経費	P49
18	農政課	新規就農者支援対策経費	P52
19	農政課	鳥獣被害対策事業	P55
20	農政課	農地中間管理事業	P58
21	農政課	多面的機能支払交付金事業	P61
22	農政課	身近なみどり整備推進事業	P64
23	商工観光課	観光対策経費	P67
24	商工観光課	観光案内所運営経費	P70
25	商工観光課	常陸風土記の丘管理運営費	P73
26	商工観光課	旧国民宿舎管理経費	P76
27	商工観光課	施設管理運営経費	P79
28	商工観光課	フラワーパーク管理運営費	P82
29	商工観光課	ふれあいの森管理運営費	P85
30	商工観光課	朝日里山学校管理運営費	P88
31	商工観光課	まち蔵藍運営経費	P91
32	商工観光課	オートキャンプ場管理運営経費	P94
33	商工観光課	労働一般事務費	P97
34	商工観光課	就職支援事業	P100
35	商工観光課	商工振興事業	P103
36	商工観光課	中心市街地活性化事業	P106
37	地籍調査課	地籍調査事業	P109
38	産業プロモーション課	企業誘致推進事業	P112

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農政企画費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料

事業名	ふれあいセンター維持管理経費
根拠法令	石岡市地区ふれあいセンター条例

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	ふれあいセンター利用者		
	意図(どのように)	地域コミュニティの向上を図ります。		
事業の概要	地区住民等の代表による管理運営協議会(区長・老人クラブ代表・PTA・子供会・JA女性部 等)が設立され、事業運営を協議会へ指定管理者として委託しています。			
事業全体としての課題	今後は、複合化、地元・民間による活用又は廃止を検討するため、大規模改修・立替えにかかる費用はありませんが、経年劣化による施設修繕が必要です。また、地域団体等の施設利用率が低下しています。さらには、小学校の統廃合が予定されており、その跡地利用によっては、ふれあいセンターの在り方が大きく変わる可能性があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	指定管理から地元管理へ移行します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	指定管理による適正な管理運営を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,482	3,594	2,636
	決算額計(A)	4,482	3,594	2,636
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	4,510	3,636	2,636
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	4,510	3,636	2,636
執行率(A/B)	99.38%	98.84%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費(C)	1,599	1,599	1,599
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	6,081	5,193	4,235	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇地域コミュニティの充実を図る ◇関川地区建屋前舗装工事実施	◇地域コミュニティの充実を図る ◇関川：内部修繕ほか ◇三村：外壁修繕ほか	◇地域コミュニティの充実を図る	◇地域コミュニティの充実を図る ◇関川：内部(床)修繕
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ふれあいセンター修繕箇所数		ふれあいセンターの修繕箇所					箇所	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)									
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	ふれあいセンター利用者数	三村地区・関川地区のふれあいセンター利用者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値(b)	1,340	0	0	0	0	
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		センターは地域住民の相互交流や教養文化の中心になる施設です。地域住民の相互交流が増えることで地域活動の円滑な推進に寄与できています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		センターは地域住民の相互交流や教養文化の中心になる施設です。地域住民の相互交流が増えることで地域活動の円滑な推進につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		指定管理により地元の管理運営協議会が管理しています。指定管理の在り方について検討が必要です。	○ 妥当である	● 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	地域住民の相互交流や教養文化の中心になる施設です。地域住民の相互交流が増えることで地域活動の円滑な推進に寄与できます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		地域住民の相互交流が増えることにより地域活動の円滑な推進に寄与することができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	広報活動強化と利用環境を上げることで成果を向上させることが可能です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在の維持管理レベルを維持しながら、大きく事業費を削減することは難しい状況です。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	新型コロナウイルスの影響により、目標人数には達しなかったものの、コストは適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルスの影響により利用者数が低調となってしまいましたが、今後も利用者増に結び付ける方策を管理運営協議会で検討する必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルスの影響により利用者数が低調となっているものの、今後も利用者増に結び付ける方策を管理運営協議会で検討する必要があります。また、現在の指定管理のあり方について検討をしていく必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業振興費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料

事業名	ふれあい農園維持管理経費
根拠法令	ふれあい農園条例

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	市民全般		
	意図(どのように)	農園の利用増進を図ります。		
事業の概要	農作物の栽培に取り組むことにより、楽しみながら農業への理解と関心を高めることを目的とし、市民農園を設置しています。ふれあい農園利用可能区画(宮部地区76区画、東府中地区64区画)利用料 6,290円/区画(平成26年度から消費税が8%に改定されたことに伴い、利用料を改定。(6,120円/区画→6,290円/区画)消費税が10%に改定された際には利用率の観点から利用料変更はしていません。			
事業全体としての課題	現在の農園利用率は、東府中農園が4割程度、宮部農園が5割程度と低迷しています。ほとんどが継続利用者です。また、高齢福祉課において、高齢者向けに無料貸農園を提供していることや、利用環境などから、今後も新規利用者の獲得は難しい状況です。東府中農園・宮部農園ともに、規模縮小あるいは廃園を検討していきます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	規模縮小又は廃園。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	規模縮小又は廃園し、維持管理費を縮減。		

2. 投入量 (インプット)

(単位:千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	364	421	427
	一般財源	2,924	1,529	2,648
	決算額計(A)	3,288	1,950	3,075
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	3,288	2,083	3,075
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,288	2,083	3,075
執行率(A/B)	100.00%	93.61%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.23	0.23	0.23
	人件費(C)	1,672	1,672	1,672
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	4,960	3,622	4,747	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇地域コミュニティの充実を図る ◇農園の貸し出し ◇農地復旧工事の実施	◇地域コミュニティの充実を図る ◇農園の貸し出し	◇地域コミュニティの充実を図る ◇農園の貸し出し ◇農地復旧工事の実施	◇地域コミュニティの充実を図る ◇農園の貸し出し
財源の種類	ふれあい農園使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	市報等掲載回数		ふれあい農園のPRのため、市報に掲載し周知を行った回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		218	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		218	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		218								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
農園の除草管理		各農園の除草作業を行った回数					回	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	6	6	6	6	6	6		
実績値(b)		6	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		792	0	0	0	0	0	0		
内訳		ふれあい農園管理委託料								
コスト	職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,519	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		253							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	農園利用率		ふれあい農園の利用率（利用区画数／全区画数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	70	70	70	70		
		実績値(b)	48	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	農園利用者が増えることにより、結果的に農業自体に対する理解が深まることから基本施策に結び付くと考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	農園の利用促進により、農業に関する市の魅力向上に寄与することからも、基本理念と合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	本来民間により実施できるものではあるが、市民に広く低料金で農業に親しむ機会を提供するという事業目的を鑑みると、現時点における市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市報への掲載や農園の適切な維持管理により、農園利用の促進が図られ、利用率の向上につながると考えています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	管理が行き届いた農園施設の提供と、それにより利用率が向上することで、ニーズを的確にとらえていると考えられます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
農機具の更新や空き区画の除草委託等の管理が常に必要です。事業費の削減は難しい状況です。			● 既に実施している	○ 検討の余地がある
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業費の削減等をすでに実施しており、コストは適切です。			● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	適切な維持管理等を行いました。新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化に伴い、利用者数が増加したものの、未だ低調な利用率となっています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	利用者数は増加したものの、未だ低調な利用率です。今後さらに新規利用者が増える見込みは薄いため、規模縮小又は廃園を検討します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業振興費
主な内訳		委託料、需用費

事業名	農力アップ推進事業
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	農業生産者及び農業団体		
	意図(どのように)	農業経営の向上を図ります。		
事業の概要	既存農業者や新規就農者、農協や農業団体等意欲ある経営体を中心とした『地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現』に向けた取り組みを継続します。さらに『地域営農の維持・向上』、『果樹・園芸の産地改革』を精力的に取り組み、『3アップの実現(魅力アップ、ブランドアップ、知名度アップ)』に努めます。			
事業全体としての課題	直売生産、販売の向上、市の知名度アップが必要です。 果樹・園芸産地の維持、魅力アップを図るため、新品種や人気品種への改植、新しい栽培技術や施設整備の導入が必要です。 大都市近郊という立地条件と豊かで広大な農地を利用した首都圏で評価の高い農産物づくりが必要です。 特産品をリードするブランド品づくりが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	『地域営農の維持・向上』、『果樹・園芸の産地改革』、『農村環境・景観の保全・再生』を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	改植や新品種及び新技術の導入、施設の防災化などを進め、既存農業者や新規就農者、農協や農業団体等意欲ある経営体を中心に新たな経営体の確保・育成を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位:千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,211	3,381
	一般財源	1,750	0	0
	決算額計(A)	1,750	1,211	3,381
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	1,750	1,758	3,830
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,750	1,758	3,830
執行率(A/B)	100.00%	68.89%	88.28%	0.00%
正規	職員数(人)	1.50	1.50	1.50
	人件費(C)	10,902	10,902	10,902
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	12,652	12,113	14,283	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇農力アップ推進会議開催 ◇直売所の活性化 ◇農産物・加工品の販促 など	◇農力アップ推進会議開催 ◇直売所の活性化 ◇農産物・加工品の販促 など	◇農力アップ推進会議開催 ◇直売所の活性化 ◇農産物・加工品の販促 など	◇農力アップ推進会議開催 ◇直売所の活性化 ◇農産物・加工品の販促 ◇ブランド化・6次産業化 など
財源の種類	ふるさと応援寄附金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	農畜産物の販売促進		農畜産物の販売促進・販路拡大活動回数					回	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		3,381	0	0	0	0	0
		内訳		委託料・旅費等					
		職員数(人)		0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		4,361	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,742	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		3,871							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
高付加価値商品		高品質の商品や加工品づくり R3実績累計9品⇒R9目標累計15品					品	政策・一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	10	11	12	13	14	15	
実績値(b)		9	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		794	0	0	0	0	0	
	内訳		委託料						
	職員数(人)		0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		4,361	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		5,155	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		573						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	農業生産額		市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）				千円	令和9年度
		年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750		
		実績値(b)	1,668	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		石岡市の主な産業の一つである農業の「魅力アップ」は、市の上位目標と整合性が図られています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		農力アップ推進事業により、魅力アップ、ブランドアップ、知名度アップを目指すことから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		「農力アップ推進事業」の主体は、市・県・JA等で構成する「石岡市農力アップ推進会議」であり、総括する役目として市が関与することは、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	産物の販売促進や、高品質の商品づくり等、関係人口の対策として効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		産物の販売促進や、高品質の商品づくり等により、市内農業生産力向上に寄与することから、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	運営主体の構成員として、すでに民間活力が含まれており、情報・意見交換を継続して行っていることから、ニーズ等を的確にとらえています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業運営を実施するためには、これ以上事業費削減の余地はないと考えます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		すでに民間活力が含まれており、事業運営を実施するためにはコストは適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	両JA等との民間活力を構成員とした「石岡市農力アップ推進会議」を運営主体としているため、密に情報交換を行いながら、石岡市の「魅力アップ」、「ブランドアップ」、「知名度アップ」に繋がる活動を実施していくことができました。 また、農産物のブランド化・6次産業化を推進し、スリーアップを実施していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		PRやイメージアップを主旨としているため、継続した事業運営が求められます。また、両JA等との民間活力を構成員とした「石岡市農力アップ推進会議」を運営主体としているため、密に情報交換を行いながら、石岡市の「魅力アップ」、「ブランドアップ」、「知名度アップ」に繋がる活動を実施していく必要があります。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農地費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	県単土地改良事業
根拠法令	土地改良法、茨城県補助金等交付規則、県単土地改良事業補助金等交付要綱

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	市内農業者		
	意図(どのように)	営農への意識向上、農業基盤施設の長寿命化をねらいます。		
事業の概要	整備した農業用施設の小規模な改修に対し、県費及び市費を助成し農業基盤の長寿命化を図ります。 八郷地区：負担率 県補助：47.5% 市補助：15.0% 受益者負担：37.5%			
事業全体としての課題	土地改良施設の多くが耐用年数を超え、かんがい期に故障や漏水等が多くなっていることから、改修等の事業要望が増える傾向にあります。施設の長寿命化を図る維持点検活動と計画的な施設更新が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	施設などの基盤整備を進め、地域営農の維持向上を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の長寿命化に向けた維持点検活動の拡大に取り組みます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	17,853	17,252	15,375	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,645	5,459	4,866	0
	決算額計(A)	23,498	22,711	20,241	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	25,751	24,627	27,165	23,364
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,253	-1,916	-2,077	0
	前年度から繰越	0	0	0	4,847
	次年度へ繰越	0	0	4,847	0
	予算額計(B)	23,498	22,711	20,241	28,211
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.30	0.00
	人件費(C)	3,489	3,489	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		26,987	26,200	22,421	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇土地改良施設の修繕 ◇八郷地区 5地区	◇前年度に同じ ◇八郷地区 8地区	◇前年度に同じ ◇八郷地区 8地区	◇前年度に同じ ◇八郷地区 10地区
財源の種類		土地改良(農道)事業補助金 [4,75/10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	要望地区改善地区数		採択後の改善地区数					地区	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	10	8	8	8	8	8	
	実績値(b)		8	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		20,241	0	0	0	0	0	0	
	内訳		県単土地改良事業補助金							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		22,421	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2,803								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	事業採択地区数		地元要望における採択地区数				地区	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	10	8	8	10		
		実績値(b)	8	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		本事業は、第一次産業に必要な農業基盤の整備であり、事業導入により営農条件の向上が図られます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		農村環境向上を図ることで、市の魅力向上にも寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		事業導入の際には、市の義務的補助が課せられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	要望に応じて農業基盤の維持を図ることにより、農村環境向上に寄与することからも、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		要望に応じて農業基盤の長寿命化を図ることにより、農業生産額の維持向上が図られるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	前年度に要望を取りまとめ、事業を実施しております。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		前年度の要望取りまとめにより、年度単位で事業を実施しているので、事業費削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
		● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、必要最小限の経費と職員数で実施しており、現時点においては適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	要望があった地区は全て採択となり、事業実施により施設が改善されたので達成ができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	昭和時代に整備されたものが多く、今後事業要望は増え続ける状況にあります。本事業を計画的に進めることにより、営農基盤の再構築を継続的に図ります。			

令和4年度 事務事業評価シート

(令和3年度終了事業)

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農地費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	畑地帯総合整備事業
根拠法令	土地改良法

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して、優れた農村・田園環境を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ、持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客 (誰を)	市内農業者・地区内通行者		
	意図 (どのように)	農業基盤の整備を図ります。		
事業の概要	未整備の多い畑地帯の整備（圃場や水利施設・農道）を茨城県において整備します。県営東成井西部地区負担金：事業費の12.4%			
事業全体としての課題	当事業は市内において2地区（三村地区及び東成井西部地区）実施されています。三村地区は平成28年度で完了しました。東成井地区に関しましては、平成27年度完了を予定していましたが、地権者との協議に時間を要していることや事業費の縮減により完了年度が延長されましたが、令和3年度に事業が完了しました。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	—		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	—		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	1,900	2,700	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,334	1,020	1,030	0
	決算額計(A)	4,234	3,720	1,030	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	4,408	3,720	1,030	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-174	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,234	3,720	1,030	0
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	%
正規	職員数(人)	0.71	0.71	0.10	0.00
	人件費(C)	5,160	5,160	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		9,394	8,880	1,757	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇県営事業に係る負担金	◇県営事業に係る負担金	◇県営事業に係る負担金		
財源の種類	県営畑地帯総合整備事業債				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	採択地区数		地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定					地区	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		1,030	0	0	0	0	0
		内訳		畑地帯総合整備事業負担金					
		職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,757	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		878							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	事業実施地区における改善地区数	現在実施されている事業地区数に対しての改善地区数 事業地区＝2地区 ○石岡地区（1地区） ○八郷地区（1地区）				地区	令和3年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	2	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
達成率の評価								
最終 目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	2	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		本事業は、第一次産業に必要な農業基盤の整備であり、営農の簡素化・向上に結びつきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		農村環境向上を図ることで、市の魅力向上にも寄与することから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		公共性の高いものであり、市の主要産業である農業に対して営農向上を図るため、妥当であります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られ、将来的に人口増加の効果が期待できます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		予定完了工期の延長がありますが、毎年度事業実施されており、事業の成果指標と有効につながっております。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	要望等により市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		県営の事業費に対する市の負担割合が決まっており、義務的予算と捉えられることから、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、必要最小限の経費と職員数で実施しており適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	県営事業である東成井西部地区が事業完了したため、令和3年度で事業終了となります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農地費
主な内訳		原材料費

事業名	農道・農業排水路整備事業（単独）
根拠法令	土地改良法

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客 (誰を)	市内農業者・地区内通行者		
	意図 (どのように)	営農活動に必要な不可欠な農道等の維持補修を進めます。		
事業の概要	資材支給によって基盤施設の維持補修を地域の取り組みとして行います。			
事業全体 としての課題	多くの整備要望に対し計画的な整備を進める必要があります。しかしながら、要望箇所の現状としては、生活道路や集落間の連絡道路としての案件も含まれている上、市道の認定がなされており整備基準の統一を図る必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	農道等の整備及び維持補修を進めることにより生産性の向上を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	整備要望箇所について順次整備を進めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	860	1,100	987	0
	決算額計(A)	860	1,100	987	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,580	1,357	1,373	1,277
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,580	1,357	1,373	1,277
執行率(A/B)		33.33%	81.06%	71.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.10	0.00
	人件費(C)	3,489	3,489	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		4,349	4,589	1,714	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補修用材料支給	◇補修用材料支給	◇補修用材料支給	◇補修用材料支給	◇補修用材料支給
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	支給を行った土地改良区数		砕石・柵板等の支給					地区	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		987	0	0	0	0	0
		内訳		補修用材					
		職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,714	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		857							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	整備した農道等の延長		原材料支給より整備した年間の農道延長				m	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	200	200	200	200		
		実績値(b)	265	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		第一次産業である農業に必要な農業基盤整備であり、営農の簡素化・生産性の向上が図られます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		農業用道路(公道)や排水路を整備するための補修用材料を支給することで、農村環境の改善が図られることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		公共性の高いものであり、市の主要産業である農業に対して営農向上を図るため、妥当であります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		農村環境の改善により、営農の効率化や意欲向上が図られ、将来的に人口増加の効果が期待できます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		要望地区に対し、予算内で補修用材料を支給しているので、有効につながっております。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	随時、要望を受けながら事業を実施しております。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		予算削減のため、工法等の検討をしており、効果的効率的な事業展開を実施しております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、必要最小限の経費と職員数で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	農業用道路(公道)や排水路を維持修繕するための事業であり、要望が継続的にあります。令和3年度についても、要望に基づき、適切な支給を行いました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農地費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	土地改良関係事務費
根拠法令	土地改良法、石岡市補助金等交付規則

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	市内農業者		
	意図(どのように)	各種営農団体へ支援することにより、農家負担の軽減を図ります。		
事業の概要	農業者への土地改良事業償還金の負担費用軽減を図り、農業経営の振興と経営安定に寄与します。			
事業全体としての課題	過去の土地改良事業における各団体への義務負担等が今後とも続きます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	農業活性化を図るため、営農に対する利便性を考慮し、補助事業等を活用しながら、農道・用排水路などの基盤整備を充実させることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	過去実施した土地改良事業施設の有効利用を図り、営農活性化を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12	12	12	0
	地方債	700	400	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,851	63,180	63,008	0
	決算額計(A)	70,563	63,592	63,020	0
(予算区分)	義務的経費	40,171	37,182	34,348	33,826
	一般行政経費	24,140	29,186	29,864	27,428
	政策的経費	5,018	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,234	0	-1,192	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	70,563	66,368	63,020	61,254
執行率(A/B)		100.00%	95.82%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.83	0.83	0.50	0.00
	人件費(C)	6,032	6,032	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		76,595	69,624	66,654	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇土地改良事業に関する事務費	◇土地改良事業に関する事務費	◇土地改良事業に関する事務費 ◇農道整備事業元利金の償還終了	◇土地改良事業に関する事務費	
財源の種類	かんがい排水事業債、霞ヶ浦用水事業計画償還助成金 湛水防除施設管理費補助金 [定額]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	土地改良事業としての負担金の件数		土地改良事業において負担義務となっている負担金の事業件数					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	19	19	18	18	18	16
	実績値(b)		19	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		60,826	0	0	0	0	0	0
	内訳		霞ヶ浦用水事業費単金、石岡台地土地改良事業負担金 等						
	コスト	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		64,460	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		3,393							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
農道整備事業元利金補償		市が管轄する農道排水路において整備した事業費の償還件数					件	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		1,857	0	0	0	0	0	0	
内訳		一般農道整備事業元利金補償							
コスト	職員数(人)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	218	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,075	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,038							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	農業生産額	市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）				千万円	令和9年度
		年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750	
		実績値(b)	1,668	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		第一次産業者である農家への土地改良事業償還金の負担軽減を図り、農業経営の振興と経営安定を図ることから、農業の振興に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		負担金等の支出により、農業活性化に寄与しております。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		農業活性化を図る目的から、負担金等の支出を継続する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		農業従事者の土地改良事業償還金の負担軽減を図ることで、営農費用の負担軽減につながるため、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		令和3年度には2地区の償還が完了し、償還完済達成となりました。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		償還金は毎年度の金額が確定しているため、計画的な事業展開が行えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性		償還費については、令和3年度で事業完了し、その他事業費については、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施に当たり、必要最小限の経費と職員数で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	各土地改良事業に対して、農業従事者の負担軽減を図るため、市としての適切な負担を実施しています。一般農道整備事業については、令和3年度に2地区の償還が完了し、償還完済達成しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	過去実施した土地改良事業施設の有効利用を図り、営農活性化を目指します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
産業戦略部	農政課

事業名	林道開設事業（単独）
根拠法令	森林・林業基本法

予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	林業費
	目	林道開設費
主な内訳		需用費 委託料 工事費

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	森林の持つ多面的機能の発揮に向けて、適時適切な森林の整備や経営管理がされています。また、里山林の整備や有害鳥獣を捕獲することにより、農作物被害が減少しています。
	施策	05 里山の保全対策		
目的	顧客 (誰を)	山林所有者		
	意図 (どのように)	林道の安全性を確保します。		
事業の概要	補助事業等で開設、改良を行った林道の補修や除草等の維持管理業務を行います。			
事業全体 としての課題	林道の安全性と利便性を確保するため、適正な維持管理を行い、施設の修繕を計画的に進める必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	改修を含めた適正な維持管理により林道の機能維持を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	震災や豪雨等による損傷を未然に防ぐために点検や修繕を行い、防災機能を高めま す。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	43	45	9
	一般財源	25,229	30,244	16,482
	決算額計(A)	25,272	30,289	16,491
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	29,945	27,004	24,061
	政策的経費	3,170	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	1,947	0
	前年度から繰越	0	5,289	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	33,115	34,240	24,061
執行率(A/B)	76.32%	88.46%	68.54%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35
	人件費(C)	2,544	2,544	2,544
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	27,816	32,833	19,035	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇工事(21箇所) ◇用地測量(2路線) ◇林道台帳整備	◇工事(14箇所) ◇用地測量(1路線) ◇林道台帳整備	◇工事(14箇所) ◇用地測量(1路線) ◇林道台帳整備	◇工事(12箇所) ◇用地測量(1路線) ◇林道台帳整備
財源の種類	林道占用使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	管理路線		林道として管理している路線数（林道維持管理組合へ委託し、除草や排水溝の清掃等を行います）					路線	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	11	11	11	11	11	11	
	実績値(b)		13	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,544	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,544	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		196								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
修繕委託箇所数		林道維持のため修繕委託（支障木撤去・横断側溝・排水溝蓋・法面補修等）した箇所数					箇所	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	14	14	14	14	14	14		
実績値(b)		13	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		1,176	0	0	0	0	0	0		
内訳		林道管理委託料								
コスト	職員数(人)		0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,544	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		3,720	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		286							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	林道の適切な維持管理	市が管理している林道の適切な維持管理ができている割合（平時において林道としての通常の機能が発揮できている割合）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		林道の適正な維持管理により、林業の振興や環境の保全に寄与することからも、基本施策と合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		林道の適正な維持管理により、利用者の安全・安心につながることも、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		林道の管理者である市が維持管理を行うものであり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	林業の振興が図られることにより、市内産業の活性化につながることや、里山の保全が図られることで、市の魅力向上につながることも、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		災害の有無等によるため、計画通りにいかない場合もあるが、有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	事業実施にあたり、情報共有・意見交換を継続して行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		林道の経年劣化が進んでいますが、最小限の予算で管理を行っているため事業費の削減は難しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、必要最小限の経費と職員数で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	管理路線の除草や排水溝の清掃、林道維持のための修繕等により、適切な維持管理に努めていますが、経年劣化等による修繕は増加傾向にあり、予算上対応が間に合わない状況になりつつあります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	林道での劣化や災害による修繕箇所が年々増加する傾向にあり、限られた予算での対応には限界があります。現場の状況を精査し、優先度の高い箇所から計画的に修繕を行っていきます。また、大規模な改修については、国や県の補助金等の活用を検討します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	畜産業費
主な内訳		負担金補助及び交付金、需用費

事業名	畜産振興経費
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	畜産農家		
	意図(どのように)	石岡市衛生指導協会を通して防疫指導を行います。		
事業の概要	石岡市衛生指導協会を通して畜産農家への防疫・衛生指導を行います。 畜産関連団体を通して情報の広報・啓発を行います。 耕畜連携による資源循環型農業の推進を図ります。			
事業全体としての課題	生産者の高齢化、後継者不足、飼料高騰などにより、畜産経営体、家畜頭羽数は減少傾向にあります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	畜産業の経営向上を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	防疫・衛生指導に取り組みます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	147	57,200	943	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,440	5,201	2,086	0
	決算額計(A)	2,587	62,401	3,029	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,587	2,517	3,932	3,116
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	636	0	0
	前年度から繰越	0	60,132	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,587	63,285	3,932	3,116
執行率(A/B)		100.00%	98.60%	77.03%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		9,855	69,669	10,297	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇石岡市衛生指導協会補助金 ◇茨城県畜産協会負担金 ◇畜産クラスター事業補助金	◇石岡市衛生指導協会補助金 ◇茨城県畜産協会負担金	◇石岡市衛生指導協会補助金 ◇茨城県畜産協会負担金	◇石岡市衛生指導協会補助金 ◇茨城県畜産協会負担金	◇石岡市衛生指導協会補助金 ◇茨城県畜産協会負担金
財源の種類	家畜伝染病予防事務委託金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		畜産環境保全薬剤購入		消臭剤・殺虫剤・消毒剤などの購入件数					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)	27	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,029	0	0	0	0	0	0	
	内訳	石岡市衛生指導協会補助金							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,209	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	193							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	ワクチン接種補助頭羽数		家畜のワクチン接種に補助金を交付した頭数					頭	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	石岡市衛生指導協会補助金							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	727	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	182							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	豚熱ワクチン接種頭数		豚熱ワクチン接種に補助金を交付した頭数					頭	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	実績値(b)	30,110	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	石岡市衛生指導協会補助金							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		家畜伝染病発生件数	防疫により家畜伝染病が発生しない事を目標とします。				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	1	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		畜産経営の安定を目指し、防疫や衛生指導を主体に取り組んでいます。今後も継続した防除体制の確保と衛生指導を行っていく必要があります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		経営体数及び家畜頭数などの実績により成果目標を設定しており適合した事業展開です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		伝染病の発生は経営体だけでなく、市全体への風評被害を誘発する可能性が高く、県畜産課、県協会と協働で畜産経営体の支援、防疫、衛生指導に取り組む必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		伝染病の発生は経営体だけでなく、市全体への風評被害を誘発する可能性が高く、県畜産課、県協会と協働で畜産経営体の支援、防疫、衛生指導に取り組んでおり、効果がある事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		伝染病の発生を予防することは、市全体への風評被害を防止することができることから、有効につながっているものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		伝染病の発生を予防し、ワクチンに補助することは、経営体のニーズに即しており、的確にとらえています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ふん尿処理施設などの整備が必要であるが、整備費は高額で該当する国の補助事業もない状況です。現時点で効果的効率的な事業展開を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	補助金は、予防接種・防疫などの必要経費に充てられるため、経営体数が多い石岡市においてコストは適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	畜産環境保全薬剤購入やワクチン接種等により、適切な家畜伝染病の予防対策を実施しましたが、1件の伝染病が発生しました。発生した伝染病に対しては、茨城県と連携し、迅速適切な対応を行うことで、被害を最小限におさえています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	飼料の高騰などにより、畜産経営は厳しい状況で、経営体数、家畜頭数の減少が続いています。生産環境の改善を図る必要がありますが、整備費は高額であり、該当する国の補助事業もない状況です。そのため、伝染病の発生を抑制する防疫や衛生指導の取り組み継続は必要です。 また、令和2年度より、養豚農家には「豚熱」ワクチン接種が義務化され、更なる費用負担が発生しているほか、野生イノシシに「豚熱」がまん延しているため、伝染病発生予防に取り組む必要性が増しています。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農政企画費
主な内訳		報酬、需用費、委託料

事業名	農業振興地域整備促進事業
根拠法令	石岡市農業振興地域整備促進協議会条例

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	農用地所有者または利用者		
	意図(どのように)	優良な農用地の確保、活用を図ります。		
事業の概要	農業の振興を図るべき区域を明らかにし、区域内の有効利用と近代化を促進しています。農業振興地域整備計画を樹立し、計画の適正な管理・運用を図っています。			
事業全体としての課題	農業従事者の高齢化による後継者不足や、担い手減少に対する対策が必要です。増加傾向である耕作放棄農地への対策が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	関係する土地利用計画との調整を図りながら優良農地を維持、活用を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	農業生産の拡大・安定と農地を良好な状態で保全し、効率的な利用の促進を図るため農地の利用集積や農用地の保全を進めていきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	221	165	159	0
	決算額計(A)	221	165	159	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	221	205	205	5,055
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	221	205	205	5,055
執行率(A/B)		100.00%	80.49%	77.56%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,489	7,433	7,427	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇農業振興地域整備促進	◇農業振興地域整備促進	◇農業振興地域整備促進	◇農業振興地域整備促進	◇農業振興地域整備促進 ◇整備計画総合見直し業務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	協議会開催回数		農業振興地域整備計画の適正な管理・運用をするための協議会開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		159	0	0	0	0	0
		内訳		報酬・需用費等					
		職員数(人)		0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,814	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,973	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,991							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	農業生産額	市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）				千円	令和9年度
		年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750	
		実績値(b)	1,668	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		優良農用地の保全維持を図りながら、豊かな自然環境を背景に魅力ある農業・地域づくりを進めることで、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		優良農用地の保全維持を図りながら事業を進めていくにあたり、基本理念を考慮した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		農業振興地域整備促進協議会の運営にあたり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	優良農用地の保全維持を図りながら、住宅建築による整備計画からの除外等、関係人口増加の対策として効果が認められます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		農地振興整備計画優良農用地を保全維持することや、農業振興のための効果的な施策展開に資する協議会であることから、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	優良農用地を保全維持する観点から、市民等のニーズを的確にとらえています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		予算の大半が委員の報酬のため削減余地はありません。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	優良農用地を保全維持する観点から、フルコストは適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	農業振興地域整備計画の適正な管理・運用をするための協議会を適切に開催し、優良農地の保全維持および農業・地域づくりの推進を図りました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、関係する土地利用計画との調整を図りながら優良農地を保全維持し、豊かな自然環境を背景に農業・地域づくりを進めていきます。また、市を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえた農業施策の方向性を再検討するため、令和4年度から令和5年度にかけて、農業振興地域整備計画の総合的な見直しを図ります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農政一般経費
	目	農業総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金、役務費

事業名	農政一般経費
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	市内農業者・水産業者		
	意図(どのように)	農家への情報周知、農水産業団体との連携を図ります。		
事業の概要	農業技術の研鑽及び普及を目的に設立されている各団体について、その事業に要する経費を負担します。			
事業全体としての課題	農業、水産業の振興のため、地域や関係機関・団体との継続的な連携が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域農業力の向上及び農水産物の生産拡大を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域農業力の向上及び農水産物の生産拡大を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,189	1,003	972	0
	決算額計(A)	1,189	1,003	972	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,189	1,304	1,208	1,040
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,189	1,304	1,208	1,040
執行率(A/B)		100.00%	76.92%	80.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		4,096	3,910	3,879	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 ◇土浦農業改良普及事業推進協議会負担金 ◇茨城県農林振興公社負担金等	◇霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 ◇土浦農業改良普及事業推進協議会負担金 ◇茨城県農林振興公社負担金等	◇霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 ◇土浦農業改良普及事業推進協議会負担金 ◇茨城県農林振興公社負担金等	◇霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 ◇土浦農業改良普及事業推進協議会負担金 ◇茨城県農林振興公社負担金等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	負担金支払件数		霞ヶ浦北浦水産振興協議会等の負担金件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		972	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		負担金						
		職員数(人)		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,426	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		606								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	負担金		霞ヶ浦北浦水産振興協議会等の負担金件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	4	4	4	4		
		実績値(b)	4	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域農業力の向上を図り、魅力ある農業・地域づくりを進めていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		地域農業力の向上を図り、魅力ある農業・地域づくりを進めているため、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市と農政協力員と協働で事業を進める必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市と農政協力員と協働で事業を進める必要があり、関係人口増加の対策として効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		地域農業力の向上を図ることができるため、事業の成果指標と有効につながっていると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		地域農業力の向上を図ることができ、市民等のニーズを的確にとらえていると考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		外部委託が可能な事案はすでに行っているため、効果的効率的な事業展開をすでに行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	外部委託が可能な事案はすでに行っているため、フルコストでの評価も適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	農業振興のため地域や関係機関、団体との継続的に連携をすることができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	農業振興のため地域や関係機関、団体との継続的な連携が必要です。			

令和4年度 事務事業評価シート

(令和3年度終了事業)

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農地費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	農道整備事業（単独）
根拠法令	土地改良法

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客 (誰を)	市内農業者・地区内通行者		
	意図 (どのように)	基幹農道の整備より営農の活性化を図ります。		
事業の概要	旧田園整備事業により計画された農道を県営により整備します。農道整備事業で実施する事業費の内、公共性が高い事業であるため、受益者負担金を市で負担します。 県営土地改良事業（八郷中央2期地区）旧田園交流基盤整備事業、県営土地改良事業（東筑波地区）旧田園空間整備事業			
事業全体としての課題	当該事業全般は、平成21年度国行政刷新会議において廃止として位置づけられた「田園整備関連事業」ですが、「農山漁村地域整備交付金事業」として執行されることになりました。しかし、継続として認められたものの国財源の減少により整備の遅れが懸念されましたが、令和3年度に事業が完了しました。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	—		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	—		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	12,200	4,700	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,205	8,550	0	0
	決算額計(A)	25,405	13,250	0	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	24,357	16,250	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,048	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	25,405	16,250	0	0
執行率(A/B)		100.00%	81.54%	%	%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00
	人件費(C)	363	363	0	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		25,768	13,613	0	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇県営の農道整備事業	◇県営の農道整備事業	◇県営の農道整備事業 ◇事業完了 ◇前年度繰越事業費で完了したため、本年度負担金は免除		
財源の種類	農道整備事業債（R2まで）				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	農道整備事業への負担金		農道整備事業への負担金件数（八郷中央地区 1 地区）					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	農道整備の完了		事業地区：八郷中央地区 1 地区				件	令和3年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度		
		目標値(a)	—	—	—	—	—		
		実績値(b)	1	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		第一次産業の農業に必要である農業基盤整備事業であり、営農の簡素化・向上に結びつくことから、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		整備された農道の活用により地域農業の活性化に繋がることで、基本理念を考慮した事業展開を図りました。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		公共性の高いものであり、市の主要産業である農業に対して営農向上を図るため、妥当であります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		整備された農道の活用により、将来的に効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		事業が完了したことで、有効につながっております。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		事業完了に至るまでに、市民ニーズ等を踏まえた事業展開を行いました。	○ 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		本事業は廃止となったので、検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限の負担金と職員数で実施しており、適切であったといえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	整備された農道を活用することで、地域農業の活性化につながります。			
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	県営事業である八郷中央地区が事業完了したため、令和3年度で事業終了となります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
産業戦略部	農政課

事業名	地域水田農業推進事業
根拠法令	経営所得安定対策実施要綱, 直接支払推進事業実施要綱 他

予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	水田農業構造改革対策費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	水田農業者		
	意図(どのように)	持続可能な水田農業を目指します。		
事業の概要	地域の特性を生かした水田農業を振興するため、水田農業情報のシステム化による管理を行います。			
事業全体としての課題	国の米政策の転換が多くあり、国の政策に頼るべきところは頼る一方で国の政策に左右されない地域の特性を生かした水田農業の振興が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	農業経営の効率化を図るために大規模な農家・集落営農・法人等を育成し、水稲と転作作物を機軸とする多角経営を実現します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国の経営所得安定対策を踏まえ、地域にあった作付けを推進して農業経営の安定を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	9,773	9,837	9,872
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,724	1,475	2,733
	決算額計(A)	11,497	11,312	12,605
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	12,671	13,007	14,795
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	-1,130
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	12,671	13,007	13,665
執行率(A/B)	90.73%	86.97%	92.24%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	2.00
	人件費(C)	7,268	7,268	14,536
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)	18,765	18,580	27,141	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇経営所得安定対策等推進事業補助金 等	◇経営所得安定対策等推進事業補助金 等	◇経営所得安定対策等推進事業補助金 等	◇経営所得安定対策等推進事業補助金 等
財源の種類	経営所得安定対策等推進事業補助金 [10 / 10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	水田台帳による管理戸数		水田台帳による管理農家戸数					戸数	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
	実績値(b)		5,200	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		9,872	0	0	0	0	0	0	
	内訳		経営所得安定対策等推進事業補助金							
	コスト	職員数(人)		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		14,536	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		24,408	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	水田台帳の適正管理		水田台帳による水田農家の管理率				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②	農業生産額		市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）				千万円	令和9年度	
	年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750			
	実績値(b)	1,668	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		肥沃な水田地帯という地域特性を生かした水田農業の振興を図っており、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		地域に合った作付けを推進して農業経営の安定を目指し、基本理念を踏まえた事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		国・県・市と生産者との協働で事業の円滑な推進を図ります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		農業経営の安定を目指した事業展開を行っており、将来的に人口増加の効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		水田台帳の管理を適正に行い、農業生産額の向上につなげることから、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	地域にあった作付けを推進して農業経営の安定を目指しており、効果的な事業展開を実施しております。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		水田情報システムを外部委託とすることで、事業費の削減を含めより効果的効率的な事業展開を進めております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限の負担金と職員数で実施しており、適切であったといえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	地域の特性を生かした水田農業の振興を図りつつ、国の米政策に合わせて事業を推進することができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、地域の特性を生かした水田農業の振興を図りつつ、国の米政策に合わせて事業を推進していきます。また、地域の実状に合わせた新たな水田農業ビジョンを策定し、関係機関とより一体となって事業を進めていきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
産業戦略部	農政課

事業名	林業振興経費
根拠法令	森林・林業基本法

予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	林業費
	目	林業振興費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、補助金、負担金

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	森林の持つ多面的機能の発揮に向けて、適時適切な森林の整備や経営管理がされています。また、里山林の整備や有害鳥獣を捕獲することにより、農作物被害が減少しています。
	施策	05 里山の保全対策		
目的	顧客 (誰を)	山林所有者及び森林を整備しようとする組織、団体等		
	意図 (どのように)	森林・林業を再生するとともに、森林資源の活用を促進します。		
事業の概要	森林整備を推進し、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進を図ります。			
事業全体 としての課題	林業の採算性の悪化に森林が荒廃するなか、森林の有する機能、公益性が低下しており、早急かつ集団的な整備が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	森林整備を進め、森林・林業の再生を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	計画的な森林施策を推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	347	0
	地方債	0	0	0
	その他	195	195	195
	一般財源	3,097	7,893	4,487
	決算額計(A)	3,292	8,435	4,682
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	3,843	6,667	16,485
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-400	2,279	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,443	8,946	16,485
執行率(A/B)	95.61%	94.29%	28.40%	0.00%
正規	職員数(人)	0.56	0.56	0.56
	人件費(C)	4,070	4,070	4,070
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,362	12,505	8,752	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇調査面積＝70.0ha ◇各種負担金 ◇林業担い手の育成 ◇保安林の維持管理 ◇森林愛護運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇調査面積＝70.0ha ◇各種負担金 ◇林業担い手の育成 ◇保安林の維持管理 ◇森林愛護運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇調査面積＝70.0ha ◇森林経営計画の策定 ◇意向調査の実施 ◇各種負担金 ◇林業担い手の育成 ◇保安林の維持管理 ◇森林愛護運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇集積計画対象面積＝96.86ha ◇森林経営管理制度の運用 ◇各種負担金 ◇林業担い手の育成 ◇保安林の維持管理 ◇森林愛護運動の推進
財源の種類	森林愛護運動推進事業補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		森林整備面積	市が認定している計画面積中、特にスギ・檜の人工林における年間施業面積とする。					ha	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	70	70	70	70	70	70	
	実績値(b)	1.96	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,070	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,070	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,076.57							
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	青少年の森林や自然への関心	学校の校庭や校舎、学校林等に環境整備を行った学校数（緑の少年団）					校	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	15	15	15	15	15	15	
	実績値(b)	15	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	195	0	0	0	0	0	0	
	内訳	森林愛護運動推進事業補助金							
	職員数(人)	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,070	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,265	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	284							
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	保安林維持管理委託	龍神山付近の保安林の維持管理（除草、倒木・不要木処理）を行った回数					回	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	473	0	0	0	0	0	0	
	内訳	保安林維持管理委託料							
	職員数(人)	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,070	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,543	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,272							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	①	最終目標	森林整備面積	市が認定の計画面積の内、杉・桧の年間調査面積。（除間伐・枝打ち・下刈り等）経営計画（10年）団 地内人口林=700ha年間整備目標=700/10				
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)		—	70	70	70		70	
実績値(b)		0	0	0	0		0	
達成率(b/a)		— %	0.00%	0.00%	0.00%		0.00%	
達成率の評価								
②	最終目標							令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度	
	目標値(a)	—	0	0	0		0	
	実績値(b)	0	0	0	0		0	
	達成率(b/a)	— %	%	%	%		%	
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童への啓発活動や森林の保育育成及び担い手の育成強化により、森や林業への関心が高められることから基本計画と合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		森林整備を推進し、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進を図る取り組みを行っており、基本理念を踏まえた事業展開を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		集約的な一体施策を行うためには、市が関与していかなければならない状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	森林整備の推進による林業基盤の確保等より、里山の魅力向上や林業の推進等につながることも、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		森林整備、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持として、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	森林所有者の意向に沿った事業展開や、情報共有・意見交換を継続して行うことで、ニーズの把握等に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業の外部委託等により、より効果的効率的な事業展開を図っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業費の削減等をすでに実施していることや、必要最小限の職員数で実施するなど、コストは適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	長期計画として進めている森林計画に基づき、着実に事業を実施しました。また、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進のため、必要な負担金の拠出や森林環境の維持に努めています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	森林計画は長期計画進められているため、年次計画は着実に進めていきます。森林事業認定事業体制等への支援を行い、市内全体の森林面積（6,000ha）の長期整備計画を立案していく必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農政企画費
主な内訳		負担金補助及び交付金、役務費

事業名	農業経営対策事業
根拠法令	石岡市農林業振興等対策事業補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	認定農業者		
	意図(どのように)	地域農業力の向上を図ります。		
事業の概要	農業者に対し農業関連補助事業・農業経営改善資料配布・農業資金情報提供等を行います。地区の勉強会や先進地視察研修により新たな農業動向を研究しながら自らの経営改善を図っています。また、青年就農者が共同で主催するイベントへの支援も行っていきます。			
事業全体としての課題	市内の農業者は、各品目ごとに活動しているため、生産品目にとられない広い視野で認定農業者間の情報交換及び世代間の連携が重要です。また、認定農業者になっても、協議会にメリットが感じられず加入しない生産者、もしくは改善計画の更新時(5年ごと)に脱退を申し出る生産者が増加傾向にあります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域や分野別のバランスを考慮しながら地域の担い手を育成・確保を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	認定農業者制度の見直しを進め、認定農業者の連携強化、経営向上を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	301	274	239	0
	決算額計(A)	301	274	239	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	301	301	301	301
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	301	301	301	301
執行率(A/B)		100.00%	91.03%	79.40%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		3,935	3,908	3,873	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇認定農業者連絡協議会の開催等	◇認定農業者連絡協議会の開催等	◇認定農業者連絡協議会の開催等	◇認定農業者連絡協議会の開催等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		認定農業者連絡協議会員の維持・増加		認定農業者連絡協議会の会員数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	140	140	140	140	140	140	
	実績値(b)	114	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	727	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	6							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	認定農業者連絡協議会による講習会の参加回数		認定農業者の交流及び情報交換、知見を広げることを目的とした講習会等への参加					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	認定農業者連絡協議会補助金							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		農業経営改善計画達成率	認定農業者の農業経営改善計画提出者				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	140	140	140	140	
		実績値(b)	114	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		恵まれた自然環境、肥沃な農用地を維持保全または拡大を図るために、認定農業者の維持・増加対策を実施することで、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		団体の組織運営、様々な情報提供など新たな農業動向の周知を図っているため、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		団体の組織運営、様々な情報提供など新たな農業動向の周知を図るなど、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	団体の組織運営、様々な情報提供など新たな農業動向の周知を図っており、関係人口増加の対策として効果が認められると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		認定農業者の維持・増加のための取り組みを行うことで、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	新規就農者に対して認定農業者となるよう積極的に働きかけ、併せて協議会への加入も積極的に案内しており、そこで市民等のニーズを的確にとらえるよう事業を展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		今後も積極的な関わりが必要であり、市民等のニーズを的確にとらえるよう事業を展開しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、必要最小限の補助金の交付や職員数で行っており、フルコストで評価した場合でも適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	農業者に対し農業関連補助事業・農業経営改善資料配布・農業資金情報提供等を行い、農業後継者不足の解消に向けた取組を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、認定農業者連絡協議会による講習会は中止となりましたが、今後の開催に向けて支援等を継続していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		農業後継者の減少、農業従事者の高齢化が進む中で、地域リーダー的存在である認定農業者は地域ぐるみ、集落営農等の政策を展開する場合において欠かすことのできない存在となっています。今後も、認定農業者の維持・増加に向けた取組を推進します。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	園芸振興費
主な内訳		負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料、委託料

事業名	園芸振興経費
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	市内農業者		
	意図(どのように)	農業経営の維持継続を促進しさらなる振興を図っていきます。		
事業の概要	石岡市の特産物である柿の皇室献上を行っています。(皇室柿献上委託料) 新規就農・定年帰農者が安定生産を図るため、施設整備の支援を図ります。 環境保護の観点から農業用使用済みビニール・プラスチックの回収をしています。(茨城農林振興公社負担金)			
事業全体としての課題	環境に配慮し安全安心な農産物生産を行っていますが、価格低迷などにより販売環境は益々厳しさを増しているため、様々な支援により産地活性化が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	後継者の確保や新品種の導入などに取り組み、果樹や花きの有数な産地としての地位確保を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	農業関係機関と協力し、地域農業の発展を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	591	834	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,072	3,117	2,576
	決算額計(A)	2,663	3,951	2,576
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	2,663	3,174	3,528
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	591	834	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,254	4,008	3,528
執行率(A/B)	81.84%	98.58%	73.02%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80
	人件費(C)	5,814	5,814	5,814
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	8,477	9,765	8,390	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇皇室への柿献上 ◇園芸作物生産拡大施設整備 支援事業補助金	◇皇室への柿献上 ◇園芸作物生産拡大施設整備 支援事業補助金	◇皇室への柿献上 ◇園芸作物生産拡大施設整備 支援事業補助金	◇皇室への柿献上 ◇園芸作物生産拡大施設整備 支援事業補助金
財源の種類	儲かる産地支援事業補助金 [1/3] (R2まで)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		廃プラスチック回収事業回数		農業用廃プラスチックの回収					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	3	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	342	0	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料・借上料等							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,796	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	599							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	パイプハウス設置補助件数		園芸作物の生産拡大を図るため、パイプハウスの設置に対する補助金の交付件数					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	10	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,936	0	0	0	0	0	0	
	内訳	園芸作物生産拡大施設補助金							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,390	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	339							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	皇室柿献上委託		皇室へ柿を献上した実績					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	84	0	0	0	0	0	0	
	内訳	皇室柿献上委託料							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,538	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,538							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		農業生産額	市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）				千万円
		年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750	
		実績値(b)	1,668	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		継続的な農業や若い世代が就農に魅力を感じられる農業を目指した事業展開を行うことで、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		継続的な農業や若い世代が就農に魅力を感じられる農業を目指していくため、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		農業振興のために必要な補助を実施することで、農業経営の安定化に資することからも、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	農業従事者の高齢化、農業後継者の減少を解消しながら若い世代への就農を促していく必要があり、関係人口増加の対策として効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		継続的な農業や若い世代が就農に魅力を感じられる農業を目指していくために、必要な補助等を行うことで、生産性の向上にもつながるため、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		継続的な農業や若い世代が就農に魅力を感じられる農業を目指しており、市民等のニーズを的確にとらえていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		継続的な農業や若い世代が就農に魅力を感じられる農業のためには、情報技術のみによることができないため、効果的な事業展開をすでに実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		事業実施にあたり、必要最小限の事業費と職員数で行っており、フルコストで評価した場合でも適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	これまで国や県の事業等を活用しながら、地域において一定の園芸振興が図られています。安定的な農業経営や若い世代が魅力を感じる農業の発展のため、必要な補助等を行い、市内農業振興に努めました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		設備の初期投資や営農経費に多額の資金を必要とする園芸営農は、一方で他の農作物より多くの収益が得られる可能性があります。今後も一定の範囲で行政による支援が必要です。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農政企画費
主な内訳		負担金補助及び交付金、委託料

事業名	農政企画経費
根拠法令	農林業の振興

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客 (誰を)	生産者、認定農業者及びJAなど各種団体		
	意図 (どのように)	経営向上の支援をします。		
事業の概要	生産者、認定農業者が生産基盤向上のために借入れた資金に対する利子の助成や耕作放棄地再生や有機農業の振興、農協の営農活動の支援などの事業を行なっています。			
事業全体としての課題	生産者の高齢化や担い手不足、販売価格の変動、自然災害などに対応した多様な取り組み行っていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域農業を支える担い手や生産団体を確保、育成しながら自立、持続的な農業を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国や県の支援制度及び補助金を活用した取り組みを進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	57,479	35,930	0
	県支出金	4,085	5,914	5,296	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,710	15,695	16,249	0
	決算額計(A)	17,795	79,088	57,475	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	14,995	18,412	20,761	20,732
	政策的経費	4,090	5,045	3,003	3,300
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	109,000	36,158	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	36,158	0	0
	予算額計(B)	19,085	96,299	59,922	24,032
執行率(A/B)	93.24%	82.13%	95.92%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	25,063	86,356	64,743	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 ◇農業経営基盤強化資金利子助成補助金 ◇新規就農者支援他 				
財源の種類	環境保全型農業直接支援対策事業補助金 [3/4] 地方創生臨時交付金 [定額]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		耕作放棄地再生利用補助金		市内耕作放棄地再生利用面積を目標設定					ha
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	3	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,497	0	0	0	0	0	0	
	内訳	耕作放棄地再生利用補助金							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,951	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,142							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	農協営農活性化事業補助金		市内農業生産販売量の目安としてJA農産物販売取扱額を目標設定					千円	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	
	実績値(b)	8,195,000	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	8,000	0	0	0	0	0	0	
	内訳	農協営農活性化事業補助金							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,727	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.001							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	環境保全型農業直接支援交付金		環境に優しい農業に取り組む団体数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	7,061	0	0	0	0	0	0	
	内訳	環境保全型農業直接支援交付金							
	職員数(人)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	9,241	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,310							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	認定農業者数	市内の認定農業者数					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	250	250	250	250		
実績値(b)		235	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	農業生産額	市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）					千万円	令和9年度
	年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750		
	実績値(b)	1,668	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		農業者の生産基盤向上、円滑な農産物の流通を促し農業の振興を図っていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		農業者の生産基盤向上、円滑な農産物の流通を促し農業の振興を図っているため、基本理念に適合した事業展開を行っています。	○ 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市と関係機関が協力し、生産者の支援をしていきます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	生産物の販売PR、営農指導員研修を充実させることで、高品質な農産物を販売流通させることが可能と考えられることから、関係人口増加の対策として効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		農産物の品質向上を図り、生産者の支援や生産力の向上につながるため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		市と関係機関が協力し、生産者の支援をしているため、ニーズ等を的確にとらえていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		農産物の品質向上を図り、生産者の支援につながるためには、情報技術のみによることができないため、効果的な事業展開をすでに実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		事業実施にあたり、必要最小限の事業費と職員数で行っており、フルコストで評価した場合でも適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	国や県の支援制度及び補助金も活用しながら、利子助成や耕作放棄地再生や有機農業の振興、農協の営農活動の支援、新規就農支援を行い、儲かる農業、持続可能な農業を推進しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も国や県の支援制度及び補助金を活用し、生産者の高齢化や担い手不足、販売価格の変動、自然災害などに対応した多様な支援を継続し、地域力を生かした儲かる農業、持続可能な農業の実現を目指します。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業振興費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	新規就農者支援対策経費
根拠法令	農業経営基盤強化促進法

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客 (誰を)	就農希望者及び新規就農者		
	意図 (どのように)	農業経営の安定と定住促進		
事業の概要	農林水産業の分野で、従事者の高齢化・後継者不足などによる地域農業の衰退や農地の荒廃が進む中、新たな担い手を確保育成することで農林水産業の振興を目的としています。			
事業全体としての課題	農林水産業従事者の高齢化・担い手不足が深刻です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	新規就農者に対し、就農から定着までの支援を行い、若い世代にとって魅力ある農業地域を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	新規就農者支援センターを設置し、若い世代に魅力ある就農しやすい環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	32,422	37,595	34,118	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	242	283	237	0
	決算額計(A)	32,664	37,878	34,355	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	37,451	39,051	47,221	48,048
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-4,787	-1,093	-12,799	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	32,664	37,958	34,422	48,048
執行率(A/B)	100.00%	99.79%	99.81%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.00
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		37,025	42,239	38,716	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇新規就農者の支援	◇新規就農者の支援	◇新規就農者の支援	◇新規就農者の支援	◇新規就農者の支援
財源の種類	農業次世代人材投資資金 [10/10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		就農相談会（イベント）出展回数		イベント等での新規就農者への継続的な勧誘					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	34,355	0	0	0	0	0	0	
	内訳	補助金							
	職員数(人)	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,361	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	38,716	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	19,358							
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		就農相談		石岡市就農支援センター（農政課）での相談件数					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	20	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,361	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,361	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	218							
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		新規就農者	年間の新規就農者の増加件数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	8	8	8	8	
		実績値(b)	9	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
最終目標②		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		就農から定着まできめ細やかな支援を行う体制を整備することで、若い世代が就農しやすい環境づくりが実現することから、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		農業従事者の高齢化・後継者不足・農地の荒廃化等を防止するため、基本理念を踏まえた事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		地域農業を支えていく上で、担い手の確保を継続的に進めながら経営力の高い農業を目指していくには、市が中心となり積極的に関与していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	若い世代の就農しやすい環境づくりを進めることで、将来的に人口増加の効果が期待できる。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		就農相談会等の継続的な勧誘により、新規就農者の増につながっております。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市独自の支援制度が設けられれば、他の市町村にはない魅力をアピールすることができ、これまで以上の成果が見込めると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		市ホームページ、パンフレット等による情報発信に加え、関係機関と協力体制をとりながら新規就農者の募集を進めております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		事業実施にあたり、必要最小限の事業費と職員数で行っており、フルコストで評価した場合でも適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	就農相談会へ定期的な出展を行うなど積極的な就農PR活動を行うとともに、国の青年就農給付金を活用した支援事業を実施し、成果を上げることができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	これまで以上に積極的なPR活動を展開し、新たな就農者の確保を目指すとともに新規就農者育成総合対策、朝日里山ファームの研修システムを活用して支援してまいります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
産業戦略部		農政課	
予 算	会計	一般会計	
	款	農林水産業費	
	項	農業費	
	目	農業振興費	
主な内訳		報酬 需用費 委託料 補助金	

事業名	鳥獣被害対策事業
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	森林の持つ多面的機能の発揮に向けて、適時適切な森林の整備や経営管理がされています。また、里山林の整備や有害鳥獣を捕獲することにより、農作物被害が減少しています。
	施策	05 里山の保全対策		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	農産物に被害を与える有害鳥獣を捕獲し、被害防止活動を推進します。		
事業の概要	石岡市鳥獣被害対策実施隊を結成し、農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲活動を行います。東電福島原発事故のイノシシへの放射能汚染等の影響により捕獲頭数が減少することを防止するため、農作物被害防止の観点からイノシシを捕獲及び処分した者に対し報償金を交付します。狩猟免許所得者に対する助成や防護柵の設置補助など地域ぐるみの被害防止活動を支援します。			
事業全体としての課題	イノシシやハクビシンなどの有害鳥獣による農作物被害が多数発生しており、その対策が求められています。更に、捕獲従事者の高齢化に対応した捕獲体制の整備、新規狩猟従事者の確保や地域ぐるみの被害防止活動の推進が必要となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	茨城県イノシシ保護管理計画に基づき、野生鳥獣被害の防止対策を進めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	鳥獣被害対策実施隊の活動や地域ぐるみの被害防止活動に取り組みます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3	3	3	0
	一般財源	17,479	20,921	16,679	0
	決算額計(A)	17,482	20,924	16,682	0
(予算区分)	義務的経費	0	2,067	3,848	3,859
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	19,522	21,403	21,484	21,772
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	780	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,522	23,470	26,112	25,631
執行率(A/B)		89.55%	89.15%	63.89%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	0.00
	人件費(C)	14,536	14,536	14,536	0
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)		32,018	35,460	31,218	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		<ul style="list-style-type: none"> ◇鳥獣被害対策実施隊業務委託 ◇鳥獣被害対策協力報償 ◇狩猟免許等取得補助金 ◇防護柵設置事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ◇鳥獣被害対策実施隊業務委託 ◇鳥獣被害対策協力報償 ◇狩猟免許等取得補助金 ◇防護柵設置事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ◇鳥獣被害対策実施隊業務委託 ◇鳥獣被害対策協力報償 ◇狩猟免許等取得補助金 ◇防護柵設置事業補助金 ◇箱わな購入費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ◇鳥獣被害対策実施隊業務委託 ◇鳥獣被害対策協力報償 ◇狩猟免許等取得補助金 ◇防護柵設置事業補助金 ◇箱わな購入費補助金
財源の種類		鳥獣使用許可手数料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		有害鳥獣捕獲	茨城県の承認を受けた石岡市鳥獣被害防止計画からイノシシ、カラス類等の年間の捕獲数（イノシシ R3目標550頭、実績248頭 カラス類 R3目標300羽、実績186羽）					頭	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	600	600	600	600	600	600	
	実績値(b)	434	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	12,579	0	0	0	0	0	0	
	内訳	鳥獣被害緊急捕獲報償							
	職員数(人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	27,115	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	62							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	狩猟期間中のイノシシ捕獲	年間のイノシシの捕獲数（過去の狩猟期間中におけるイノシシの捕獲実績により設定 イノシシ R3目標500頭、実績171頭）					頭	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	500	500	500	500	500	500	
	実績値(b)	171	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,135	0	0	0	0	0	0	
	内訳	鳥獣被害対策協力報償							
	職員数(人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	16,671	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	97							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	狩猟免許取得	年間の狩猟免許取得者数（地域ぐるみの被害防止活動を推奨するための、わな取得）					名	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	49	0	0	0	0	0	0	
	内訳	狩猟免許等取得補助金							
	職員数(人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	14,585	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	3,646							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	有害期間中のイノシシ捕獲	有害期間中のイノシシの捕獲頭数					頭
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	600	600	600	600		
実績値(b)		248	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	狩猟期間中のイノシシ捕獲	狩猟期間中のイノシシの捕獲頭数					頭	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	500	500	500	500		
	実績値(b)	171	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		有害鳥獣による農作物被害を減少させるため、総合的に鳥獣対策を進めていくことで、里山環境保全につながり、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		有害鳥獣対策を実施することで、市民および農業者の安全安心や里山の魅力向上につながることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市内全域に農作物被害が発生しており、市が中心となった対策が求められています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	農作物被害が減ることによって、良好な住環境が整備されることにより人口減少対策につながります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		有害鳥獣の捕獲により、農作物への被害が減少することから、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	被害情報の蓄積、地域ぐるみの捕獲活動の推進等、ニーズに沿った被害防止対策を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		農作物被害は増加傾向で、事業の拡大が必要であり、事業費削減余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、必要最小限の事業費と職員数で行っており、フルコストで評価した場合でも適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	イノシシの捕獲頭数は豚熱の影響もあると考えられますが、年々減少しており、農作物被害防止につながっています。しかし、豚熱蔓延の終息を視野にいれて、引き続き被害防止対策強化を図っていきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了	
	継続した効果を発揮するためにも、その活動に参加できる捕獲隊員の確保、わな免許取得の助成などの地域ぐるみの捕獲活動に積極的に取り組む必要があります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業振興費
主な内訳		報酬、報償費、需用費

事業名	農地中間管理事業
根拠法令	農地集積協力金交付要綱

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して 優れた農村・田園環境 を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ 持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客(誰を)	市内農業者		
	意図(どのように)	農地の集積を促進します。		
事業の概要	農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的としています。			
事業全体としての課題	出し手農家から担い手へ農地のマッチングを行い、農地を貸し付けるための手続きを農地中間管理機構が行います。これにより、農地集積の促進や耕作放棄地となるおそれのある農地の減少が期待できます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	担い手の農地利用により農作業の合理化が図られる農業構造を目標にしています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	農地の集積・集約化で農作業の合理化、コストの削減を図っていきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,527	4,331	2,399	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	1,527	4,331	2,399	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	1,427	1,692
	一般行政経費	0	0	200	247
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,527	4,331	772	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,527	4,331	2,399	1,939
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)	6,615	9,419	7,487	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇農地集積協力報償 ◇農地集積の推進	◇農地集積協力報償	◇農地集積協力報償 ◇一般事務補助員報酬 ◇農地集積の推進 等	◇農地集積協力報償 ◇一般事務補助員報酬 ◇農地集積の推進 等	
財源の種類	農地中間管理事業委託金 農地集積協力金 [10 / 10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	モデル地区説明会の開催		モデル地区説明会の開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		727	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)									
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	農地の集積面積		年間の農地集積面積（区域を設定し区域内農地の集積を進めます）				ha	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	25	25	25	25		
		実績値(b)	6	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域農業力の向上を図り、魅力ある農業・地域づくりを進めていくことで、基本計画に合致します。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	魅力ある農業・地域づくりを進めていくことで、基本理念に適合した事業展開を行っています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業を進めるうえで積極的に関わっていく必要があります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	地域農業力の向上を図り、魅力ある農業・地域づくりを進めていくため、関係人口増加の対策として効果があると考えられます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	説明会等により農業者の理解を深めることで、農地の集約化につながります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
耕作放棄地が減少し、農地の有効利用が進むため、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っていると考えられます。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	制度への理解が深まれば事業への取り組める地域の増加は見込めます。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施にあたり、必要最小限の事業費と職員数で行っており、フルコストで評価した場合でも適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和3年度は、集積を希望する担い手がいなかったことから、モデル地区説明会の開催ができませんでした。しかし、令和2年度に説明会を実施したのモデル地区において、集積等を行うことができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も必要な取り組みを実施するとともに、取組可能な地域、事業導入の意欲がある地域、担い手へ事業を推進していきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農地費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	多面的機能支払交付金事業
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して、優れた農村・田園環境を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ、持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客（誰を）	市民及び来訪者		
	意図（どのように）	農業基盤の保全・景観形成・施設の延命化を推進します。		
事業の概要	地域共同による農地・農業用水等の保管理活動及び施設の長寿命化のための活動等に対する支援を行います。（5年継続事業） ①農地維持支払交付金（農地施設機能の点検・水路清掃・除草など） ②資源向上支払交付金（共同活動）（農業施設の簡易な補修・水質調査・植栽など） ③資源向上支払交付金（長寿命化）（老朽化が著しい農業用施設の補修など）			
事業全体としての課題	農業従事者の高齢化・農作業の担い手依存が高まる中で、農村環境の保全・施設の維持管理に対する地域ぐるみの取り組み、意識の向上を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	農村環境・景観の保全・向上を図り、地域農業の振興・地域の活性化を図ります。		
	中期目標 （基本計画の計画期間）	地域ぐるみの取り組みを拡大します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 （過年度）	令和2年度 （過年度）	令和3年度 （過年度）	令和4年度 （現年度）
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	93,902	91,705	91,103
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,301	30,568	30,367
	決算額計(A)	125,203	122,273	121,470
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	101,312	144,139	152,051
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	23,891	-21,866	-30,581
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	125,203	122,273	121,470
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	1.00
	人件費(C)	14,536	14,536	7,268
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	139,739	136,809	128,738	0
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）	◇農地等保全活動の支援	◇農地等保全活動の支援	◇農地等保全活動の支援	◇農地等保全活動の支援
財源の種類	多面的機能支払交付金 [7.5 / 10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①	説明等						単位	経費区分
		活動面積	地域共同による農地・農業用水等の保安全管理活動及び施設の長寿命化のための活動面積						ha
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,750	1,770	1,790	1,800	1,800	1,800	
	実績値(b)	1,724	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	121,470	0	0	0	0	0	0	
	内訳	多面的機能支払交付金							
	職員数(人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	128,738	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	75							
活動指標	指標名 ②	説明等						単位	経費区分
		説明会の開催	新規加入を検討している地区での住民説明会						回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ③	説明等						単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		農業生産額	市内における農業生産額（農林水産省公表の市町村別農業産出額）				千円
		年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	1,750	1,750	1,750	1,750	
		実績値(b)	1,668	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域住民の共同による事業であるため基本施策につながりがあると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		地域住民の共同による事業であり、活動組織の増加は農地の保全につながるため基本理念に適合した事業展開であります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		本事業による地域住民の共同施工を行っているため、市の負担としては妥当と考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	農地等の保安全管理活動により農業従事者の増加につながり、将来的に人口増加の効果が期待できます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		事業促進により、年々組織数・面積増加が認められることから、有効につながっております。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	本事業の啓蒙普及に努めることにより、市民等のニーズに適合した事業展開を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		国・県の補助事業であり、効果的な事業展開を実施しております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	活動組織・活動面積が増加傾向にあり、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	事業をとおり、地域ぐるみの活動として農業基盤の保全・景観形成が図られてきています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、農村環境の維持・保全のため活用すると共に、地域ぐるみの取組みを推進します。			

令和4年度 事務事業評価シート

(令和3年度終了事業)

担当部		課名
産業戦略部		農政課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	林業費
	目	林業振興費
主な内訳		需用費 委託料

事業名	身近なみどり整備推進事業
根拠法令	森林・林業基本法

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	森林の持つ多面的機能の発揮に向けて、適時適切な森林の整備や経営管理がされています。また、里山林の整備や有害鳥獣を捕獲することにより、農作物被害が減少しています。
	施策	05 里山の保全対策		
目的	顧客 (誰を)	森林環境に接する市民		
	意図 (どのように)	平地林や里山など身近なみどりを再生・保全します。		
事業の概要	茨城県森林湖沼環境税を活用し、市民生活に身近な森林を整備し、快適で豊かな森林環境づくりを推進します。			
事業全体としての課題	身近な森林の荒廃が進んでいるため、森林所有者や周辺の市民から整備要望が増える一方、県の予算配分が現状傾向にあるとともに、整備後の維持管理が課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	—		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	—		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,642	4,239	2,209	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,861	0	0
	決算額計(A)	5,642	6,100	2,209	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,600	6,100	7,300	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,600	6,100	7,300	0
執行率(A/B)		85.48%	100.00%	30.26%	%
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.45	0.00
	人件費(C)	3,271	3,271	3,271	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		8,913	9,371	5,480	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇森林整備委託 6.00ha	◇森林整備委託 5.00ha	◇森林整備委託 5.00ha		
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	広報活動		身近なみどり整備推進事業を行うにあたり、ホームページや市報への掲載回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,271	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,271	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,635								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
整備箇所数		身近なみどり整備推進事業の整備箇所数					箇所	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—		
実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		2,189	0	0	0	0	0	0		
内訳		森林整備委託料								
コスト	職員数(人)		0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		3,271	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		5,460	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,730							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	整備面積		間伐・下刈りを実施した面積				ha	令和3年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度		
		目標値(a)	—	—	—	—	—		
		実績値(b)	1.96	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		生活圏近くの荒れた森林を整備することによって、安心安全な地域環境を創出することができ ることから、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		事業実施により、安心安全な地域環境の創出につながることも、基本理念に適合していま す。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		県から補助金を受け、市が事業主体となり実施することから、市の関与は妥当である。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	安心安全な地域環境を整備することにより、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有 効につながっているか。	
		広報活動等により整備を推進することで、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確 にとらえた事業展開を行っているか。	
	市民からの提案により開始されるので、事業の趣旨を理解していただき進めました。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開 の余地があるか。	
		令和3年度で終了した事業であり、効果的な事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	事業実施にあたり、必要最小限の事業費と職員数で行っており、フルコストで評価した場合で も適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	市民からの提案箇所や内容が事業の実施要件に適合しないことや、事業実施後の協定内容の同意が得られない箇 所があったことから、目標達成はできませんでした。しかし、整備を行った箇所については、環境の改善が図ら れ、安心安全な地域環境整備に貢献することができています。			
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	荒れてしまった身近な森林を整備することで、安心安全な生活環境づくりに貢献していきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光事業費
主な内訳		委託料、負担金補助及び交付金

事業名	観光対策経費
根拠法令	石岡市観光協会補助金交付要綱、おまつり振興協議会補助金交付要綱等

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、承継された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客(誰を)	市内観光施設等への来訪者		
	意図(どのように)	観光の振興により、当市への誘客を図ります。		
事業の概要	市観光協会等各種団体と共に観光事業を振興し、観光客の誘客により地域の活性化を図ります。観光施設の維持管理、史跡・名勝等の活用、郷土文化の助長・発展、観光情報の収集・発信を行い、観光客の誘客を図ります。			
事業全体としての課題	里山景観や歴史・文化などの地域資源を活用した通年型観光の強化、観光滞在時間を延長するための周遊観光を促す環境づくり、観光地としての石岡ブランドの確立とPRに取り組む必要があります。 また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否かが苦慮しております。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	石岡市総合計画基本構想の成果指標に基づき、年間入込観光客数200万人を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の特性を活かした観光エリアの魅力アップ、周遊観光の推進、石岡ブランドの確立とPRを図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	17,807	65,093	0
	県支出金	116	17,379	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,864	0	0
	一般財源	40,123	10,773	43,680
	決算額計(A)	77,910	93,245	43,680
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	45,634	46,112	47,008
	政策的経費	14,821	50,225	29,489
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	34,303	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	94,758	96,337	76,497
執行率(A/B)	82.22%	96.79%	57.10%	0.00%
正規	職員数(人)	6.00	6.00	6.00
	人件費(C)	43,608	43,608	43,608
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	121,518	136,853	87,288	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇おまつり関係委託料(おまつり警備、仮設トイレ、山車・獅子位置情報) ◇石岡市観光協会補助金 ◇おまつり振興協議会補助金	◇おまつり関係委託料(おまつり警備、仮設トイレ、山車・獅子位置情報) ◇石岡市観光協会補助金 ◇おまつり振興協議会補助金	◇おまつり関係委託料(おまつり警備、仮設トイレ、山車・獅子位置情報) ◇石岡市観光協会補助金 ◇おまつり振興協議会補助金	◇観光協会法人設立業務 ◇おまつり関係委託料(おまつり警備、仮設トイレ、山車・獅子位置情報) ◇石岡市観光協会補助金 ◇おまつり振興協議会補助金
財源の種類	地方創生推進交付金 [1/2] (令和元年度、令和2年度) ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	観光に関するアンケート		観光に関するアンケートの実施回数					回	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		727	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		61								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	アンケート顧客満足度	アンケート顧客満足度					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	72.8	73.6	74.4	72.0		
		実績値(b)	87.6	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②	石岡市観光入込客数	石岡市への年間の観光入込客数					人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000			
	実績値(b)	661,000	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		里山文化を活かした交流・体験観光、歴史・文化を活かしたまちなか観光、周遊観光を推進し、石岡ブランドの確立とPRに取り組み、基本施策に合致した事業を実施しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		地域特性を活かした観光エリアの魅力アップ、周遊できる環境づくり、石岡ブランドの確立や情報発信など、市が中心となって取り組む必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		観光客へのアンケートを実施することで、顧客満足度や観光施策実施のための基礎データ取得につながるため、有効と考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否かが苦慮しておりますが、来客者数、利用料の増加を図るため、新たな取り組みを考慮し誘客につなげます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		団体補助等が主であり削減等も困難であるため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベント等は中止または延期となっています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	魅力ある観光地域づくり、戦略的な情報発信、周遊観光の推進や持続可能な観光産業の育成など、第2次石岡市観光振興計画に基づいた観光施策を進めていきます。また、観光協会法人化により市は施設整備、修繕等のハード事業を行い、観光協会は観光宣伝、誘客や調査研究、施設運営、イベント等ソフト事業を実施します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光事業費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

事業名	観光案内所運営経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、承継された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	市内観光施設等への来訪者		
	意図 (どのように)	観光の振興により、当市への誘客を図ります。		
事業の概要	公共交通機関の拠点となるJR石岡駅前に立地する総合観光案内所として、市内観光や宿泊施設等の案内、旬の観光情報の提供、特産品の販売などを行なっています。			
事業全体 としての課題	観光案内の総合窓口としての機能強化や幅広い分野の情報収集、情報発信力を高めていく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市内商工業者や観光業者との連携や情報提供ツールの活用による情報発信・案内センターを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	観光客の出発、休憩地点としての情報提供機能の充実を図るとともに、観光の振興、啓発を担う施設づくりを進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	2,400	2,400	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,046	3,225	6,008
	決算額計(A)	6,446	5,625	6,008
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	2,359	2,378	2,465
	政策的経費	4,800	4,800	4,800
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	7,159	7,178	7,265
執行率(A/B)	90.04%	78.36%	82.70%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	9,353	8,532	8,915	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇観光案内所運営委託料	◇観光案内所運営委託料	◇観光案内所運営委託料	◇観光案内所運営委託料 ◇多言語デジタルサイネージ 導入委託料
財源の種類	地方創生推進交付金 [1/2] (令和元年度、令和2年度)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	観光案内所利用者数		観光案内所の来客者数					人	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	
	実績値(b)		7,729	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		5,659	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		観光案内所運営委託料						
		職員数(人)		0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,907	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		8,566	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ②	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		市内観光の情報発信や、特産品の販売により、観光の振興に結び付くと考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市内の観光施設やイベント等の情報を集約して提供するため、現在の運営状況は妥当と考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		観光案内所への来客者に、積極的な情報発信等を行うことで、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性		観光案内所の来客者に対して、外国語対応ができるスタッフの配置や、必要な情報を届けることで、ニーズを踏まえた事業展開を図っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		外国語対応スタッフの配置やデジタルサイネージ等を活用した情報発信を行うことで、より効果的効率的な事業展開を図っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	運営委託により必要最小限のコストで実施しているため適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	総合観光案内所として、市内観光や宿泊施設等の案内、旬の観光情報の提供、特産品の販売などを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により来客者数が減少していますが、アフターコロナに向け、より効果的な情報発信ができるよう機能強化に努めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	市内観光の窓口として重要な役割を果たしており、多様なニーズに応えられる情報発信機能の強化が求められています。 また、委託先の観光協会の法人化により、市は施設整備、修繕等のハード事業を行い、観光協会は観光宣伝、誘客や調査研究、施設運営、イベント等ソフト事業を実施します。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光施設費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料

事業名	常陸風土記の丘管理運営費
根拠法令	石岡市常陸風土記の丘条例

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	常陸風土記の丘への来訪者		
	意図 (どのように)	観光の振興により、当市への誘客を図ります。		
事業の概要	当市の歴史と自然を体感できる施設で、考古学資料や古代家屋、四季折々の草花などが楽しめます。茅葺き屋根文化の伝承拠点として、茅葺き職人の育成や材料の確保などにも取り組んでいます。			
事業全体としての課題	市民の憩いの場である公園としての機能や歴史・文化的施設としての機能を果たしていますが、有料エリアの入場者数が停滞しており、年間を通じた誘客が必要です。 また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否かが苦慮しております。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	観光及び市民の保健増進に寄与する施設づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	利用者の利便性、快適性を高めるため施設や環境のリニューアルを進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	76,176	71,522	73,693
	決算額計(A)	76,176	71,522	73,693
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	76,217	71,522	74,969
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	1,510
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	76,217	71,522	76,479
執行率(A/B)	99.95%	100.00%	96.36%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35
	人件費(C)	2,544	2,544	2,544
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	78,720	74,066	76,237	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇常陸風土記の丘指定管理料 ◇借地料	◇常陸風土記の丘指定管理料 ◇借地料	◇常陸風土記の丘指定管理料 ◇借地料 ◇橋りょう健全度調査委託料 ◇躯体健全性調査委託料 ◇建物修繕	◇常陸風土記の丘指定管理料 ◇借地料 ◇実施設計委託料 ◇施設改修工事
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	常陸風土記の丘の観光入込客数		常陸風土記の丘の年間の観光入込客数					人	一般・公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	143,000	143,000	143,000	143,000	143,000	143,000	
	実績値(b)		72,889	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,544	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,544	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
常陸風土記の丘施設利用料		常陸風土記の丘の施設利用料（来客者の利用料の合計値）						一般・公共施設		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229		
実績値(b)		1,307	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,544	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,544	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		当市観光の中核となる施設の一つであり、周辺の観光施設や地域資源との連携を図ることで、周遊可能な観光エリアの形成が可能となり、観光の振興に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市所管の施設ですが、指定管理者により管理運営されています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		施設来訪者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることも、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	コロナ禍においても、施設の運営が図れるよう創意工夫を行っています。また、市内の周遊観光につながる取組を行うことで、魅力発信に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		常陸風土記の丘の魅力をさらに発信できるよう、効果的効率的な情報発信を行うことや、有料エリアの入場者停滞を解消する仕組みを構築することが必要です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	指定管理により運営を行うことで、フルコストを抑えています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症により、市内観光施設に影響が出ておりますが、イベント等の実施にあたり、感染症対策に配慮した施設運営を行いました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
		春の桜の季節には多くの観光客が訪れる観光スポットとして定着していますが、一部の有料エリアを除いて無料で開放している施設なので、有料エリアの入場者停滞を解消する仕組みを構築することが必要です。風土記の丘周辺整備事業等を検討しています。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		役務費、委託料

事業名	旧国民宿舎管理経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所	施策としての あるべき 将来の姿	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼される職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客 (誰を)	旧国民宿舎		
	意図 (どのように)	適切な維持管理を行うとともに、財政負担軽減のための解体を行います。		
事業の概要	筑波山の中腹に位置する宿泊施設で、宿泊のほか会合や飲食等に利用されていましたが、令和2年10月31日をもって閉館しています。			
事業全体 としての課題	昭和49年に開業した施設で、施設の老朽化が目立ち、耐震強度にも問題があることから、令和2年10月31日で閉館となりました。 財政負担の軽減の観点から解体をおこなうことを基本とし、より有効な民間活用の提案等があった場合には、それらも含め検討対応していきます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方について見直す必要があります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	財政負担の軽減の観点から解体をおこなうことを基本とし、より有効な民間活用の提案等があった場合には、それらも含め検討対応していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	51,208	38,378	2,011	0
	決算額計(A)	51,208	38,378	2,011	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	46,697	45,293	2,011	199
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	12,518
	補正等	5,046	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	51,743	45,293	2,011	12,717
執行率(A/B)		98.97%	84.73%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.10	0.00
	人件費(C)	2,544	2,544	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		53,752	40,922	2,738	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇指定管理者指定管理料	◇指定管理者指定管理料	◇PCB廃棄物運搬・処理委託料 ◇火災保険料	◇施設解体実施設計委託料 ◇除草委託料 ◇火災保険料	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設解体に向けた取組		施設解体実施設計の委託					—	公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	0	—	—	—	—	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	施設の解体		実施設計に基づき施設を解体				—	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	0	1	0	1		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市の財政負担軽減のため、施設の解体を行うことにより、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		老朽化が進む施設を適切に解体することで、市民の安全安心につながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市所管の施設であるため、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安全安心のため、施設解体を行うことや、より有効な跡地利用を検討することで、人口減少対策として寄与します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		速やかな解体に向けて、必要な取組を行うことで、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		解体後の跡地の有効活用についてさらに検討する必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		必要最小限の管理経費と解体に向けた経費であり、事業費の削減は難しいですが、解体後の跡地の有効活用については、検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		必要最小限の職員数で実施しており、フルコストで評価した場合適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	筑波山の中腹に位置し、八郷地区唯一の宿泊施設として、宿泊だけでなく会合等にも利用されていましたが、施設の老朽化が目立ち、耐震強度にも問題があることから閉館となりました。閉館後については、適切な維持管理に努めています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		所管課で、施設解体を行い更地化完了後、管財課へ所管替えとなります。より有効な民間活用の提案等があった場合には、それらも含め検討対応していきます。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	ふれあい交流施設費
主な内訳		需用費、委託料、工事請負費

事業名	施設管理運営経費
根拠法令	石岡市ふれあい交流施設やさと温泉ゆりの郷条例

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客(誰を)	やさと温泉ゆりの郷への来訪者		
	意図(どのように)	観光の振興により、当市への誘客を図ります。		
事業の概要	筑波山麓の自然に囲まれた天然の温泉施設で、年間を通じて多くの市民や観光客に利用されています。施設には、地元食材を使用したレストランや地元の農畜産物や特産品などを取り揃えた物産館を併設しており、ふれあいと交流を通じて地域の活性化を推進しています。			
事業全体としての課題	平成24年度に大規模なリニューアル工事を実施し、利用者の増加につながっています。オープンから20年程が経過しており、駐車場などに関する大規模な施設改修計画の策定や地元食材を使用した新メニューの開発などが必要です。また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否か苦慮しております。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市内唯一の天然温泉として施設利用の利便性や魅力アップに取り組み、ふれあいと交流拡大による地域の活性化を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	温泉施設の適正な維持管理に努めながら市内観光施設等との周遊性を高め、さらなる利用者の増加を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	54,697	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	5,400	0
	その他	10,678	0	0
	一般財源	754	5,911	46,894
	決算額計(A)	11,432	66,008	46,894
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	13,908	6,100	1,181
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	110,792
	補正等	-2,221	60,797	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	11,687	66,897	111,973
執行率(A/B)	97.82%	98.67%	41.88%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	13,249	67,825	48,711	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇特殊建築物定期報告調査委託料 ◇施設改修工 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇施設改修工事 ◇中規模改修工事実施設計業務委託料 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇中規模改修工事 ◇防火設備定期調査報告 ◇その他施設修繕(緊急対応分) ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇特殊建築物定期報告調査委託料 ◇防火設備定期調査報告 ◇施設改修工事(源泉ポンプ交換及び源泉井戸洗浄) ◇その他施設修繕(緊急対応分) ◇火災保険料
財源の種類	観光施設整備等基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	やすと温泉ゆりの郷の利用者数		やすと温泉ゆりの郷の年間の利用者数					人	一般・公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	168,200	169,100	169,900	170,500	170,500	170,500	
	実績値(b)		83,124	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,817	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
やすと温泉ゆりの郷の利用料		やすと温泉ゆりの郷の施設利用料（来客者の利用料の合計値）					千円	一般・公共施設		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	156,715	157,619	158,481	159,270	159,270	159,270		
実績値(b)		72,426	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,817	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,817	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		当市観光の中核となる施設の一つであり、周辺の観光施設や地域資源との連携を図ることで、周遊可能な観光エリアの形成が可能となることから、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		指定管理者により管理運営されていますが、今後の施設の在り方について検討が必要です。	○ 妥当である ● 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		施設来客者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることも、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	市民や市外からの来訪者が、より快適に過ごすことができるよう、施設の維持管理に努めています。また、周辺の観光施設への回遊を図ることで、観光振興につながる事業展開を実施します。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		コロナ禍における温泉施設の利用について、感染症対策を実施しつつも、快適に施設を利用しただけのよう、効果的効率的な事業展開を図っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	指定管理により運営しており、フルコストで評価した場合も適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の運営に影響が出ていますが、来訪者の安全安心を担保しつつ、適切な運営を実施しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	当市を代表する観光施設であり、年間を通して利用者が訪れています。一定程度の固定客も確保していますが、近年利用者が頭打ちになっています。施設の老朽化も進み、機械の故障や設備の破損なども増えてきました。利用者の利便性向上の観点からも、計画的な施設改修が必要になり、個別施設計画に沿って中規模改修工事を行っています。また、売却を含めた今後の施設のあり方やスケジュールについて検討を進めていきます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光施設費
主な内訳		需用費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費

事業名	フラワーパーク管理運営費
根拠法令	茨城県フラワーパーク条例

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	いばらきフラワーパーク、および、花やさと山への来訪者		
	意図 (どのように)	観光の振興により、当市への誘客を図ります。		
事業の概要	バラを中心とした花と緑の観光施設で四季折々の花が楽しめる当市を代表する観光施設です。また、花に関する知識の普及や栽培技術の向上に資する役割を担っています。			
事業全体としての課題	施設がリニューアルされ、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客の増加が見込まれます。また、県が「茨城県フラワーパーク魅力向上計画」を策定し、フラワーパークの集客力を飛躍的に向上させ、県の観光振興の拠点として再生させる方針を打ち出しております。その中で、駐車場の拡充など周辺地域を含めた環境整備が必要になります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力を創出することで、関係人口の増加を図り、より多くの人々が交流できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	令和3年度にリニューアルした「いばらきフラワーパーク」、「花やさと山」を核として民間事業者や観光ボランティアなどと連携した周遊観光の推進を図っていきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	14,729	0
	県支出金	6,000	3,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	104,309	265,515	43,167
	決算額計(A)	110,309	283,244	43,167
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	90,309	219,070	42,042
	政策的経費	20,000	59,085	2,000
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	20,195	14,729	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	130,504	292,884	44,042
執行率(A/B)	84.53%	96.71%	98.01%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	112,489	285,424	45,347	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇県産花きPRと消費拡大活動業務委託料 ◇冬季イルミネーション展示委託料 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇県産花きPRと消費拡大活動業務委託料 ◇駐車場実施設計委託料 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇借地料 ◇冬季イルミネーション展示委託料 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇借地料 ◇冬季イルミネーション展示委託料 ◇施設改修工事費 ◇観光案内所整備実施設計委託料 ◇火災保険料
財源の種類	フラワーパーク管理運営負担金 [1/2] (令和元年度、令和2年度)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	いばらきフラワーパークの観光入込客数		いばらきフラワーパークの年間の観光入込客数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	219,316	219,316	219,316	219,316	219,316	219,316	
	実績値(b)		213,595	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
いばらきフラワーパークの利用料金		いばらきフラワーパークの施設利用料（来客者の利用料の合計値）					千円	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	167,232	167,232	167,232	167,232	167,232	167,232		
実績値(b)		161,710	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		当市観光の中核となる施設の一つであり、周辺の観光施設や地域資源との連携を図ることで、周遊可能な観光エリアの形成が可能となることから基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市所管の施設ですが、指定管理者により管理運営されています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設来客者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることも、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	様々なイベントの実施や適切な管理により魅力向上を図っていますが、繁忙期等の周辺道路の渋滞など、課題解決に向けた取組が必要です。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		指定管理とあわせて、市内事業者との協働により、効果的効率的なイベントの開催等の取組を行っています。来客者の増加のため、さらに魅力的な事業展開が必要です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	指定管理により運営しており、フルコストで評価した場合も適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、来客者の増加に影響が出ていますが、安全安心を担保しつつ、適切な運営を実施しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
		当市観光の中核となる施設の一つであり、周辺の観光施設や地域資源との連携を図ることで、周遊可能な観光エリアの形成が可能となります。リニューアルにより、来客者の満足度向上にもつながりますが、繁忙期への対応や、駐車場の拡充など周辺地域を含めた環境整備が必要になります。 また、更なる魅力向上に努め、様々な世代の方に利用していただくことや、リピーターの増加に向けた取組も引き続き、実施する必要があります。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光施設費
主な内訳		委託料、工事請負費、備品購入費

事業名	ふれあいの森管理運営費
根拠法令	石岡市ふれあいの森条例

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	いばらきフラワーパーク、および、花やさと山への来訪者		
	意図 (どのように)	観光の振興により、当市への誘客を図ります。		
事業の概要	フラワーパークと一体となった森林公園として、河津桜やシャガ、やまゆりなどの花々や展望台までのウォーキングを楽しめるとともに、すべり台やフラワーサイクリング、アスレチックなどの遊具、滞在型観光施設として宿泊施設のオープンにより幅広い年齢層が憩える施設となっています。			
事業全体としての課題	フラワーパークのリニューアルと共に花やさと山がリニューアル整備され、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客の増加が見込まれます。フラワーパークの魅力アップのためにも季節ごとの花々や眺望を活かした周遊コース等の環境整備が必要です。また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否か苦慮しております。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	フラワーパークと一体となった観光拠点づくりを進めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	令和3年度にリニューアルした「いばらきフラワーパーク」、「花やさと山」を核として民間事業者や観光ボランティアなどと連携した周遊観光の推進を図っていきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	30,910	53,048	62,702
	決算額計(A)	30,910	53,048	62,702
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	30,910	30,310	76,567
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	365,007	22,738	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	395,917	53,048	76,567
執行率(A/B)	7.81%	100.00%	81.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	33,090	55,228	64,882	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇ふれあいの森指定管理者指定管理料 ◇施設改修工事 ◇火災保険料	◇ふれあいの森指定管理者指定管理料 ◇施設改修工事 ◇火災保険料	◇ふれあいの森指定管理者指定管理料 ◇施設修繕工事 ◇火災保険料	◇ふれあいの森指定管理者指定管理料 ◇施設修繕工事 ◇火災保険料
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	花やさと山の観光入込客数		花やさと山の年間の観光入込客数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	39,075	39,075	39,075	39,075	39,075	39,075	
	実績値(b)		40,511	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
花やさと山の利用料金		花やさと山の利用料金（来客者の利用料の合計値）					千円	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	50,694	50,694	50,694	50,694	50,694	50,694		
実績値(b)		40,834	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		八郷地区の自然景観を活かした観光施設であり、いばらきフラワーパークとの連携を図ること で、様々なニーズに応えられる観光エリアの形成が可能となります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）と の協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市所管の施設ですが、指定管理者により管理運営されています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの 観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出する ことで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有 効につながっているか。			
		施設来客者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることも、アウトカムに有効に つながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確 にとらえた事業展開を行っているか。			
	いばらきフラワーパークとの連携を図ることで、より魅力ある施設になっています。利用者の ニーズに沿った運営を行うことで、来客者の増加を図ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開 の余地があるか。			
		自然の中においても、利用者の利便性向上につながるよう、デジタル技術を活用するなど、効 果的効率的な事業展開を図っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	指定管理により運営しており、フルコストで評価した場合も適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、来客者の増加に影響が出ていますが、安全安心を担保しつつ、適切な 運営を実施しました。また来たいと思える施設であるために、創意工夫を行い、利用者のニーズに沿った運営を 行っています。			
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	隣接するいばらきフラワーパークとともに、当市観光の中核となる施設の一つです。花やさと山は滞在型観光施 設として宿泊施設を設け、いばらきフラワーパークとの相乗効果を得ることで利用者の増加と満足度の向上を図る ことが可能と考えます。新型コロナウイルス感染症の影響により、施設運営に影響は出ていますが、対策を実施す るとともに、更なる魅力向上に努めます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光施設費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料

事業名	朝日里山学校管理運営費
根拠法令	石岡市体験型観光施設朝日里山学校条例

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	朝日里山学校への来訪者		
	意図 (どのように)	誘客を図り、都市と農村の交流拠点として活用します。		
事業の概要	グリーンツーリズム事業の拠点施設として、自然環境や地元食材を活用した体験型観光に取り組んでいます。首都圏の小中学校を始め、子供会、婦人会など、都市と農村の交流を通じて、地域の活性化に取り組んでいます。			
事業全体としての課題	近年は、観光客のニーズが多様化してきており、見て楽しむ観光から、体験型観光へと変化してきています。周辺の自然環境や地域の食材を最大限に活用するとともに、地域の方々の参画が必要です。また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否かが苦慮しております。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	グリーンツーリズムの拠点施設として、交流から移住・定住へとつなげる取組を進めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	体験・観光メニューを拡充し、来客数の増大を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,680	11,675	7,717
	決算額計(A)	6,680	11,675	7,717
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	6,681	9,867	7,718
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	3,300	6,602
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	6,681	13,167	14,320
執行率(A/B)	99.99%	88.67%	53.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	8,860	13,855	9,897	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇朝日里山学校指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇火災保険料	◇朝日里山学校指定管理者指定管理料 ◇施設改修工事 ◇躯体健全性調査委託料 ◇借地料 ◇火災保険料	◇朝日里山学校指定管理者指定管理料 ◇大規模改修工事実施設計業務委託料 ◇借地料 ◇火災保険料	◇朝日里山学校指定管理者指定管理料 ◇大規模改修工事実施設計業務委託料 ◇施設改修工事 ◇借地料 ◇火災保険料
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	朝日里山学校の観光入込客数		朝日里山学校の年間の観光入込客数					人	一般・公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	16,000	16,500	17,000	17,000	17,000	17,000	
	実績値(b)		6,415	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
朝日里山学校の利用料金		朝日里山学校の利用料金（来客者の利用料の合計値）					千円	一般・公共施設		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	875	905	950	950	950	950		
実績値(b)		558	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		4							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		里山文化を活かした都市と農村の交流・体験観光の拠点施設として、地域の活性化にも取り組んでおり、基本施策に結び付くと考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市民、ボランティア団体等（やさすとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市所管の施設ですが、指定管理者により管理運営されています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設来客者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることも、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	地域の魅力を感じてもらい体験の提供や、イベントの実施にあたり、ニーズを捉えた事業展開を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		様々な体験・観光メニューを実施するため、地域の方々の協力を得ながら事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	指定管理により運営しており、フルコストで評価した場合も適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	グリーンツーリズムの拠点施設として、自然環境や地元食材を活用した体験型観光に取り組むことにより、交流人口・関係人口の増加に寄与するとともに、市の魅力発信を行いました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	首都圏から約1時間という立地条件や、筑波山麓の豊かな自然を味わうことのできる体験型観光施設として定着してきており、周辺の観光施設や地域資源との連携を図ることで、周遊可能な観光エリアの形成が可能となります。新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、引き続き、交流人口・関係人口の増加に努めます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	観光事業費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

事業名	まち蔵藍運営経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	まち蔵藍への来訪者		
	意図 (どのように)	誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。		
事業の概要	国の登録文化財に指定されている「丁子屋」を活用し、中心市街地の観光施設として誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。昭和レトロな街並みを保存・継承するうえで、重要な観光施設となっています。			
事業全体 としての課題	国の登録文化財に指定された昭和初期の建物を活用した、特色のある取り組みが必要です。 また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否か苦慮しております。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	昭和レトロな街並みと歴史や文化を活かした賑わいのある街を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	街中観光の情報発信、PRの中心的施設として活用を進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,343	4,661	4,374	0
	決算額計(A)	4,343	4,661	4,374	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,505	4,745	4,451	4,559
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,505	4,745	4,451	4,559
執行率(A/B)	96.40%	98.23%	98.27%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,250	7,568	7,281	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇まち蔵藍管理運営委託料 ◇建物借上料 ◇施設夜間警備業務委託料 ◇火災保険料	◇まち蔵藍管理運営委託料 ◇建物借上料 ◇施設夜間警備業務委託料 ◇火災保険料	◇まち蔵藍管理運営委託料 ◇建物借上料 ◇施設夜間警備業務委託料 ◇火災保険料	◇まち蔵藍管理運営委託料 ◇建物借上料 ◇施設夜間警備業務委託料 ◇火災保険料	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	まち蔵藍利用者数		まち蔵藍の年間の来客者数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	
	実績値(b)		8,020	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,907	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,907	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		歴史・文化を活かしたまちなか観光の拠点施設として活用することにより、基本施策に結び付くと考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市民、ボランティア団体等（やさとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		まちなか観光の拠点施設として中心市街地の観光案内を行うだけでなく、市内各地の観光施設やイベント等の情報を集約して提供を行う必要があるため、現在の運営状況は妥当と考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		施設来客者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることも、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	賑わいのあるまちづくりにつながるように、来訪者のニーズを捉え、昭和初期の建物を活用した、特色ある取組を行う必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		来訪者の増加につながるよう、歴史や文化を活かした周辺施設との連携や、中心市街地全体での活性化を目指した取組が必要です。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		委託により運営しており、フルコストで評価した場合も適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	歴史や文化、昭和レトロな街並みを活かした観光拠点として運営を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により市内観光施設全体への影響もありますが、感染症対策を実施した取組を行うことで、来客者の安全安心を図り、更なる魅力向上に努めます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
		歴史・文化を活かしたまちなか観光の拠点施設として一定の成果を上げていますが、中心市街地全体での受け入れ環境の整備が進んでいないのが現状です。また、観光協会法人化により市は施設整備、修繕等のハード事業を行い、観光協会は観光宣伝、誘客や調査研究、施設運営、イベント等ソフト事業を実施します。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	林業費
	目	林業施設費
主な内訳		委託料、使用料及び賃借料、工事請負費

事業名	オートキャンプ場管理運営経費
根拠法令	石岡市つくばねオートキャンプ場条例

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	多様な主体との協働により、豊富な観光資源を磨き上げ、活用し、継承された観光交流都市となっています。
	施策	03 観光の振興		
目的	顧客 (誰を)	つくばねオートキャンプ場への来訪者		
	意図 (どのように)	施設への誘客を図ります。		
事業の概要	筑波山の中腹に位置する自然に囲まれたキャンプ施設で、フリーサイトやオートサイト、ケビン棟、バーベキュー棟等を有する施設です。			
事業全体としての課題	年間の利用客数は増加傾向ではあるものの、繁忙期と閑散期との差が大きく、年間を通じた誘客を図るための取組が必要です。 また、新型コロナウイルスの影響により感染症拡大を広げる可能性があるイベント、催事等を実施するか否かが苦慮しております。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	保健・レクリエーションなど様々な機能充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	団体利用者の誘致や教育的利用など誘客を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	3,207	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	2,500	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,090	10,209	13,362	0
	決算額計(A)	10,090	15,916	13,362	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	10,091	13,300	10,093	10,093
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	2,800	2,947	10,956
	補正等	0	3,208	2,005	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,091	19,308	15,045	21,049
執行率(A/B)		99.99%	82.43%	88.81%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		12,270	18,096	15,542	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇中規模改修工事実施設計業務委託料 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇中規模改修工事費 ◇火災保険料 	<ul style="list-style-type: none"> ◇オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ◇借地料 ◇遊具更新工事費 ◇火災保険料 	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	つくばねオートキャンプ場の利用者数		つくばねオートキャンプ場の年間の利用者数					人	一般・公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	18,500	18,800	19,100	19,500	19,500	19,500	
	実績値(b)		13,733	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
つくばねオートキャンプ場利用料		つくばねオートキャンプ場の利用料（来客者の利用料の合計値）					円	一般・公共施設		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	20,500	21,500	22,000	22,500	22,500	22,500		
実績値(b)		21,463	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	石岡市観光入込客数		石岡市への年間の観光入込客数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1,600,000	1,640,000	1,680,000	1,800,000		
		実績値(b)	661,000	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		筑波山麓の豊かな自然景観などの地域資源を活かした観光施設として、地域の活性化を目指すことにより、基本施策に結び付くと考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市民、ボランティア団体等（やさすとすてき旅案内人の会、クリーンアップボランティア等）との協働によって本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市所管の施設ですが、指定管理者により管理運営されています。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	優れた観光施設、景観資源を活かし地域特有の景観づくりや、自然環境を活かしたスポーツの観光活用を推進します。これら地域の魅力により一層の向上を目指し、新たな魅力を創出することで関係人口の増加を図ります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		施設来客者の増加を図ることで、市内の周遊観光につながることから、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	利用者の利便性向上につながるよう施設運営を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、対策を実施するなど、必要な対応を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		利用者は増加傾向にありますが、繁忙期と閑散期との差があることから、年間を通して安定した運営が図れるよう、より効果的な事業展開を図る必要があります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	指定管理により運営しており、フルコストで評価した場合も適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	コロナ禍による生活様式の変化に伴い、全国的にキャンプ場等の利用者は増加傾向にあり、本施設においても利用者は同様の傾向にあります。感染症対策を実施しながらのイベントの実施や、利用者の利便性向上を図るなど、必要な対策を実施しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	筑波山麓に位置するキャンプ施設として、リピーターも定着しており、安定した運営を展開していますが、更なる利用者の増加と満足度の向上を図るためには、周辺の観光施設や地域資源と連携した新たな取組が必要です。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	労働費
	項	労働諸費
	目	労働諸費
主な内訳		需用費、負担金補助及び交付金

事業名	労働一般事務費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	07 産業経済	施策としての あるべき 将来の姿	既存企業への支援を行うことにより、雇用の機会を創出し、持続可能で特色のある地域産業の創出と多様な人材が活躍できる環境が整っています。
	施策	01 企業誘致の促進・企業支援の充実		
目的	顧客(誰を)	労働者、就職希望者、企業		
	意図(どのように)	雇用の創出・安定、労働力の確保		
事業の概要	安定した就労環境の増進を図るため、保証料補給・雇用対策・永年勤続表彰に対する資金面での支援を実施しています。また、石岡地区雇用対策協議会に参画し、他団体と連携した雇用対策を調査研究・実行しています。			
事業全体としての課題	中小企業の経営は依然厳しい状況であり、雇用においても人材不足が深刻な課題であるため、当市独自の雇用対策が必要となります。また、求職者においては、大企業など一般的によく知られている企業の情報や特定の業種について認識はありますが、学生の目が向きにくい業種や、あまり知られていない中小企業もことから、学校機関と連携し企業情報を早期の段階から学生に提供するとともに、就職への取組み体制を意識してもらい体制づくりを図っていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	首都圏への交通アクセスの良さを活かし、若者にも魅力ある就業の場が確保されたまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	労働力の高い市民の市外流出を防ぐための関連施策と連携した雇用対策の充実を図り、定住人口の減少に歯止めをかけます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	249	249	400
	決算額計(A)	249	249	400
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	754	732	434
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-442	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	754	290	434
執行率(A/B)	33.02%	85.86%	92.17%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	3,883	3,883	4,034	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇雇用対策協議会負担金 ◇ハローワークの求人情報をHPで掲載 ◇永年勤続表彰(石岡地区)	◇雇用対策協議会負担金 ◇ハローワークの求人情報をHPで掲載 ◇永年勤続表彰(石岡・八郷地区)	◇雇用対策協議会負担金 ◇ハローワークの求人情報をHPで掲載 ◇永年勤続表彰(石岡地区)	◇雇用対策協議会負担金 ◇ハローワークの求人情報をHPで掲載 ◇永年勤続表彰(石岡地区)
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡地区雇用対策協議会開催回数		雇用の安定及び労働力確保に必要な調査研究及び協議会の開催回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	8	8	—	—	—	—	
	実績値(b)	4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	240	0	0	0	0	0	0	
	内訳	石岡地区雇用対策協議会負担金							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	967	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	242							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	ハローワーク石岡との研究会開催回数		中小企業者の活性化のため、社会保険労務士協会・市・ハローワーク石岡で制度や事例などについて研究する回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	—	—	—	—	
	実績値(b)	4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	363							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	日本労働者信用基金協会との研究会開催回数		中小企業労働者共済融資の利用促進のため、日本労働者信用基金協会・中央労働金庫・市で調査研究する回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	—	—	—	—	
	実績値(b)	1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	727	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	727							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		有効求人倍率	ハローワーク石岡管内の有効求人倍率				倍
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)	—	0.91	0.91	—	0.91	
		実績値(b)	1.05	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		雇用の創出や労働力の確保及び福利厚生を整備により定住人口の増加を図ることが主な目的のため、上位目標と結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		雇用機会の拡大は、地域の「暮らし」を充実させ魅力を高めることに繋がるものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		自治体が主導していくべきと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		新型コロナウイルス感染症の影響により労働・雇用情勢は大変厳しい状況にあるため、事業実施により改善に貢献しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		他に依存する部分は多いですが、事業の継続によりさらに行っていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		負担金が主な支出であるため、事業費の削減を含め効率的な事業展開は独自で行うことは困難ですが、国・県・関係部署及び団体・企業等との連携強化に努めていきます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	負担金が主な支出であり、職員数も最低限の人数だと考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	順調に事業展開が図れていますが、社会情勢・経済状況によって大きく左右されるため、今後の情勢を注視していく必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	企業や関連団体と連携し、雇用の創出を探るとともに、中小企業者を対象とする補助制度や企業情報などの情報発信に努めます。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	労働費
	項	労働諸費
	目	労働諸費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料

事業名	就職支援事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	07 産業経済	施策としての あるべき 将来の姿	既存企業への支援を行うことにより、雇用の機会を創出し、持続可能で特色のある地域産業の創出と多様な人材が活躍できる環境が整っています。
	施策	01 企業誘致の促進・企業支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	企業及び就職希望者（新卒者）		
	意図 (どのように)	労働者の確保		
事業の概要	学卒・未就職者に対して企業面接会の実施及び高校2年生を対象にした地元企業の説明会、情報提供等を実施することにより、若年層の人材の就業ニーズと地元企業の採用ニーズとのマッチングを行い、市民の就業環境の向上を図っています。			
事業全体としての課題	就職説明会に参加する企業よりも学生の参加が少ない状況となっており、参加学生の確保を強化すると共に、受入企業の情報と新卒者の情報をマッチングさせ、内定率を引き上げて行くことが重要です。また、新規採用を考えている企業の発掘と面接会及び説明会への参加を希望する学生に対して、効率的に周知・広報することが必要です。求人数を向上させるため、企業誘致と一体的に取り組む必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	人口流出に歯止めをかけ、定住人口の増加及び税収の増加を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の就業環境を整備します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	328	300	272
	決算額計(A)	328	300	272
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	615	537	437
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	615	537	437
執行率(A/B)	53.33%	55.87%	62.24%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.50	0.50
	人件費(C)	7,268	3,634	3,634
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,596	3,934	3,906	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇就職説明会 ◇企業説明会 ◇HPでの県・他市町村就職説明会の周知	◇就職説明会 ◇企業説明会 ◇HPでの県・他市町村就職説明会の周知	◇就職説明会 ◇企業説明会 ◇HPでの県・他市町村就職説明会の周知	◇就職説明会 ◇企業説明会 ◇HPでの県・他市町村就職説明会の周知
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	面接会等における、求人情報誌等の冊数		面接会に参加した学生に配布する求人情報誌の冊数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	60	60	—	—	—	—
	実績値(b)		23	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,180	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		95							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
面接会及び企業説明会に参加した学生数		面接会等に参加した学生数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	160	180	—	—	—	—	
実績値(b)		136	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		0							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	就職面接会に参加したことで採用が内定した学生数	面接会に参加したことで採用が内定した学生数					人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	10	10	—	10		
		実績値(b)	8	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市内産業の継続的な振興には、若い労働力の確保は必要不可欠であり、若年層の確保により定住人口の減少にも歯止めをかけることができます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		若年層の雇用確保は、地域の「暮らし」を充実させ魅力を高めることに繋がるものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		事業の運営主体が市であることにより、企業や学生が安心して参加できます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		若年層の確保により定住人口の減少にも歯止めをかけることができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		面接会に参加した学生に求人誌を配布することで、企業の関心興味を持たせることで採用に繋がるものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	企業・学校に対して事業PRを実施強化することにより、若年層の雇用確保をすることで人口減少に歯止めをかけることができます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		商工会議所や小美玉市と共同で事業を実施しており、費用面においても最低限の費用だと考えられるため、効率的な事業実施をしていると考えられます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	面接会や説明会の実施にかかる経費としては最低限であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	地方自治体が運営する事業であるため、企業や学生が安心して参加しています。企業にとってはPRの場ともなっていることから、市内企業の知名度向上にも繋がっています。参加する学生は、市内在住及び市出身者が多数を占めていて、継続的な事業実施により定住人口減少に歯止めをかけることにも繋がると考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	この事業により地元企業へ内定・就職した学生がいます。今後も、若い労働力を確保したい中小企業と、地元志向の学生とのマッチングを推進し、定住人口の減少に歯止めをかけられるよう事業の推進を図ります。			

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		商工観光課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	商工振興費
主な内訳		需用費、委託料、負担金補助及び交付金、投資及び出資

事業名	商工振興事業
根拠法令	信用保証協会法、商工会議所法、商工会法等

1. 事業概要

体系	政策	07 産業経済	施策としての あるべき 将来の姿	伝統産業や地域特産物を活かした地域資源を活用し、市産品のブランド化を通して市の魅力を発信するとともに、市内事業者の持続的発展により地域経済を活性化させ、魅力があり、人が集まるまちづくりが実現しています。
	施策	03 商工業の振興		
目的	顧客 (誰を)	商工関係団体		
	意図 (どのように)	活力と賑わいのある産業		
事業の概要	人口減少・高齢化などによる市内の商業店舗の休止や閉鎖等が進むなかで、立地適正化計画と連携して新たな創業を支援するとともに、中小企業に対する各種補給金や商店街で実施する活性化事業を支援し、地域経済の活性化と市の魅力発信を実施しています。			
事業全体 としての課題	商業振興に関しては、市・商工会議所・商工会等により、様々な施策を実施しておりますが、改善の傾向がなかなか見えてこない現状です。そのため、今後、市内各業種のこだわりの製品や取り組み情報を発信し、魅力ある、ひとが集まるまちづくりを関係団体及び熱意ある事業者等とともに、検討していく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	商店街等が、地域住民にとって地域コミュニティの場所となり、身近で必要不可欠な存在になることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の特色を活かした産業の充実や、商店街の活性化を図り、交流人口の増加を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算額)	国庫支出金	0	191,918	104,752	0
	県支出金	1	22,526	284	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,528	13,634	14,184	0
	一般財源	96,580	71,502	102,437	0
	決算額計(A)	107,109	299,580	221,657	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	98,023	97,674	92,208	87,576
	政策的経費	31,333	39,019	49,735	68,066
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	28	248,494	138,162	0
	前年度から繰越	0	0	1,925	0
	次年度へ繰越	0	1,925	0	0
	予算額計(B)	129,384	383,262	282,030	155,642
執行率(A/B)	82.78%	78.17%	78.59%	0.00%	
正規	職員数(人)	3.50	3.00	3.00	0.00
	人件費(C)	25,438	21,804	21,804	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	132,547	321,384	243,461	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇商工振興事業の実施 ◇プレミアム付商品券発行事業の実施 ◇製造業水道使用料金支援事業の実施 ◇石岡セレクト事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇商工振興事業の実施 ◇プレミアム付商品券発行事業の実施 ◇製造業水道使用料金支援事業の実施 ◇石岡セレクト事業の実施 ◇新型コロナウイルス関連対策事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇商工振興事業の実施 ◇プレミアム付商品券発行事業の実施 ◇製造業水道使用料金支援事業の実施 ◇石岡セレクト事業の実施 ◇新型コロナウイルス関連対策事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇商工振興事業の実施 ◇キャッシュレス決済推進事業の実施 ◇石岡セレクト認証 ◇住宅、店舗等リフォーム事業の実施 ◇新型コロナウイルス関連対策事業の実施 	
財源の種類	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(令和2年度、令和3年度) ふるさと応援寄付金繰入金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		柏原工業団地運営協議会事業補助金		工業団地企業における各種イベントや講習会、社会貢献事業などについて協議する回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12	12	—	—	—	—	
	実績値(b)	2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	600	0	0	0	0	0	0	
	内訳	柏原工業団地運営協議会地域貢献活動事業費補助金							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,234	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,117							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	商工会議所補助金		商工会議所会員数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,525	1,525	—	—	—	—	
	実績値(b)	1,423	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	8,294	0	0	0	0	0	0	
	内訳	商工会議所事業費補助金							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	11,928	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	8							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	創業支援事業費補助金		創業による賑わいの創出及び地域経済の活性化を図るため、指定区域内の空き店舗等を活用して新たに創業を開始する者又は第二創業を行う者に対する出店費用の一部を補助					件	政策
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	—	—	—	—	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	創業支援事業費補助金							
	職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,634	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	新規起業数	商工会議所・商工会への新規会員数				件	令和5年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
目標値(a)		—	10	10	—	10		
実績値(b)		26	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価								
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	創業者件数	創業支援事業費補助金を活用して創業した件数（創業支援事業計画の目標数値）				件	令和5年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
	目標値(a)	—	2	2	—	2		
	実績値(b)	1	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		上位目標適合には必要不可欠ですが、それ以上に企業や商工団体・商店街等の創意工夫など自助努力が必要です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		市内事業者の持続的発展により地域経済を活性化させることで魅力を高めることに繋がるものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		妥当であると思いますが、企業や商工団体・商店街等の一層の努力が求められます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	地域経済が活性化することで、住民の利便性・雇用等にも繋がるため、人口減少対策にも効果があるものと考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		企業や商工団体・商店街等の創意工夫など自助努力により成果が得られるため、有効に繋がっていると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		新型コロナウイルスの影響による経済支援策やキャッシュレス決済推進事業等、状況に沿った事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業費の削減は、経済状況を鑑みれば困難ではありますが、キャッシュレス決済の普及等の推進により経済効果の推進を進めていきます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		団体補助等が主であり削減等も困難なため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	商工業の振興策の1つとして補助金は有効な手段ではありますが、企業や商工団体・商店街等の創意工夫など自助努力が伴わなければ、商工業の発展は望めません。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		関係団体等と協力し、魅力ある商店街の創出を検討し、交流人口の拡大を図ります。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部	課名
産業戦略部	商工観光課

事業名	中心市街地活性化事業
根拠法令	中心市街地活性化法、地域商店街活性化法等

予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	商工振興費
主な内訳		報償費、需用費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	07 産業経済	施策としての あるべき 将来の姿	人口減少・高齢社会の到来に対応し、都市機能が効果的に集積・配置されたコンパクトで暮らしやすい魅力的なまちづくりができています。
	施策	02 中心市街地の活性化		
目的	顧客 (誰を)	事業者、地域住民、来街者		
	意図 (どのように)	歩いて暮らせる生活空間及び賑わう魅力あるまちを形成する。		
事業の概要	中心市街地の魅力向上を図るため、商店街や石岡商工会議所等が実施する事業に対し、経費の一部を補助（中心市街地活性化事業補助金）しています。 各種都市機能を集積し、中心市街地活性化基本計画の推進を図ります。			
事業全体としての課題	人口減少や超高齢社会の到来を迎える中で、高齢者をはじめとする多くの人々が暮らしやすい魅力あるまちづくりを目指していくために、各種都市機能が集積したコンパクトなまちを形成し、経済的にもコミュニティとしても衰退してしまった中心市街地の再生が課題となっています。また、歩行者通行量が減少傾向にあるなかで、中心市街地における生活機能・商業機能等の向上が求められていますが、事業者の高齢化などを要因とした活力低下が課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	人口減少、超高齢社会の到来に対応する都市機能が集積したコンパクトな暮らしやすいまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域住民の需要に対応した取り組みによって、まちの賑わいづくりの強化を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,298	523	641	0
	決算額計(A)	1,298	523	641	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	215	46	0	0
	政策的経費	11,426	2,593	2,050	1,730
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7,551	-1,643	-1,230	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,090	996	820	1,730
執行率(A/B)	31.74%	52.51%	78.17%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	0.00
	人件費(C)	10,902	10,902	10,902	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	12,200	11,425	11,543	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇中心市街地活性化事業補助金 ◇商店街活動支援 ◇新規出店者支援 ◇セミナーの実施	◇中心市街地活性化事業補助金 ◇商店街活動支援 ◇新規出店者支援 ◇セミナーの実施	◇中心市街地活性化事業補助金 ◇商店街活動支援 ◇新規出店者支援 ◇セミナーの実施	◇中心市街地活性化事業補助金 ◇商店街活動支援 ◇新規出店者支援 ◇セミナーの実施	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	中心市街地活性化事業補助金		中心市街地活性化基本計画事業及び中心市街地活性化に資する事業について、実施団体への一部補助を行う件数					件	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4	4	4	4	—	—	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		460	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		中心市街地活性化事業費補助金						
		職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,728	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	中心市街地内の居住者人口	中心市街地活性化基本計画の区域内における居住者人口				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)	—	3,782	3,782	3,782	3,782	
		実績値(b)	3,690	0	0	0	0	
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	中心市街地歩行者通行量	御幸通り（駅前通り）・中町通り・香丸通りの3地点における歩行者＋自転車の通行量（石岡商工会議所調べ）				人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標値(a)	—	2,800	2,800	2,800	2,800		
	実績値(b)	1,646	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		事業実施団体への支援を行うことで、中心市街地の活性化につながることから、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		中心市街地の活性化は魅力的なまちづくりに必要です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		中心市街地活性化の実現には、市民の主体的な取り組みが必要不可欠です。地域住民や事業者等による活性化に向けた効果的で戦略的な取り組みをさらに増やすための積極的支援は妥当と考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		中心市街地は人口減少が著しく、高齢化率も高いため、中心市街地の活性化させることで人口減少に歯止めをかける必要があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		中心市街地活性化基本計画事業及び中心市街地活性化に資する事業について、実施団体への一部補助を行うことで中心市街地の人口減少対策に繋がるものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	目標の達成が厳しい状況である中で、即効性のある成果の向上は困難と考えます。中・長期的な視点を持ちながら継続的に活性化の推進が図られれば、成果に結びつけることは可能と考えます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		商店街が主体となった活性化事業については、自助努力や担い手の確保により、市負担のコストダウンを図りながら効果のある事業の実現に取り組むことが可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	上記のとおり、自助努力や担い手の確保により、市負担のコストダウンを図りながら効果のある事業の実現に取り組むことが可能です。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	社会情勢の変化等により中長期的な目標達成が困難な状況にある中で、中心市街地商店街が実施する活性化事業への支援や空き店舗活用に向けた新規出店者への支援、まちづくりセミナーの開催等を行うことで、中心市街地活性化に向けた意欲的な人材の確保や市民団体同士のネットワークの構築が進むなど、少しずつですが効果が始めている状況です。来街者や社会的なニーズを的確に捉えながら、地域住民や地元事業者が主役となった魅力ある中心市街地の実現に向け、引き続き事業の推進を図るとともに、併せてまちなか居住や来街者の確保などを進めていきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		中心市街地活性化基本計画（第3期）に基づき事業を実施するとともに、見直しが必要な事業については、実現可能性・継続性・効果を見極めながら改善を図ります。また、新規事業として、これまでの事業計画とは違った視点で事業の展開を図ります。 これらの計画により、1コンパクトな都市機能づくり、2住み続けられるまちづくり、3賑わいの導線づくり、4商業振興と地域資源みがき、5まちなか観光の推進の実現に向けた事業に取り組んでいきます。		

令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
産業戦略部		地籍調査課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	地籍調査費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金等

事業名	地籍調査事業
根拠法令	国土調査法、不動産登記法、地方税法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	都市機能の集約化により「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちとなることで、人口減少下でも持続可能なまちとなっています。
	施策	02 都市機能の集約化		
目的	顧客 (誰を)	土地所有者		
	意図 (どのように)	すべての土地所有地の境界確認を目指します。		
事業の概要	法務局の公図及び登記事項証明書をもとに、一筆地ごとの土地所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地積に関する測量を行い、精度の高い地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成します。			
事業全体 としての課題	地籍調査事業の成果品（地籍図、地籍簿）が法務局へ送付され、法務局備付の公図や登記事項証明書が書き換えられることから、調査担当者は不動産登記にかかわる法令等についても充分理解したうえで事業の推進を図る必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	国土調査法に基づく第7次十箇年計画を遂行し、第8次十箇年計画の策定		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国土調査法に基づく第7次十箇年計画の遂行		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,925	4,125	4,425	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	23	30	78	0
	一般財源	3,893	5,090	4,233	0
	決算額計(A)	6,841	9,245	8,736	0
（予算区分）	義務的経費	0	1,891	1,949	2,222
	一般行政経費	8,021	8,179	8,512	7,896
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	47	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,021	10,070	10,508	10,118
執行率(A/B)		85.29%	91.81%	83.14%	0.00%
正規	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	0.00
	人件費(C)	36,340	36,340	36,340	0
会計年度任用職員(人)		5.00	6.00	7.00	0.00
フルコスト(A+C)		43,181	45,585	45,076	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇地籍調査事業	◇地籍調査事業	◇地籍調査事業	◇地籍調査事業	◇地籍調査事業
財源の種類	地籍調査事業補助金〔3/4〕 その他（地籍調査成果品のコピー代）				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地籍調査の成果である正確な地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）の完成		国の認証を得た後、地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）が法務局に送付され、地籍図は新しい公図となり、登記事項証明は地籍簿により書き改めます。					km ²	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	43.18	43.27	43.36	43.43	43.55	43.68
	実績値(b)		0.11	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		8,736	0	0	0	0	0
		内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、原材料費、負担金補助及び交付金、公課費					
		職員数(人)		5.00	0	0	0	0	0
		人件費(d)		36,340	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		45,076	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		409,782							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0.00	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	地籍調査実施面積	地籍調査実施面積/地籍調査実施全体面積				km ²	令和11年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和11年度	
		目標値(a)	—	43.11	43.27	43.36	43.87	
		実績値(b)	0.11	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		【政策目標4 都市基盤・環境】の中に明文化はされていませんが、その基礎である土地境界の確認行為なのでその趣旨に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		地租改正により、約150年前に作成された公図を現地と一致した復元能力のある図面に登記することにより、災害後の境界復元による素早い復興や課税の公平化など目指す安心安全に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		国・県が推奨する補助事業なので、市が関与することにより事業を推進しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
		国土調査法に基づき、土地の境界を確認する事業であるため人口減少対策との直接的な関係はないです。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		計画した面積に対して、計画通りに事業を行うので、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	災害発生後においても、復元能力のある公図や座標などの成果品により、早い復興が期待できます。被害が大きいと思われる中心市街地の調査を現在行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		一筆地調査の外注化や、地籍調査成果品のシステム化などを含めて、事業の成果効果を踏まえた検討の余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	昭和51年度より、地籍調査事業がスタートして八郷地区は事業終了し石岡地区においても中心市街地を残すのみとなりました。県内の一部の市町にある休止・中止などによる影響を考えると、一時中断することによるコストの増加が見込まれるので、事業継続により効率的な成果を得ることができます。同時に職員のスキルの継続・向上にもつながっています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	調査計画地区や過去の未実施地区の調査、県内他市町村の事例を参考に、過去に平板測量にて実施した地区を市単費で数値法での再調査を行い、より精度が高いものに昇華させていくことが今後の課題です。			

令和4年度 事務事業評価シート

(令和3年度終了事業)

担当部		課名
産業戦略部		産業プロモーション課
予 算	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	商工振興費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

事業名	企業誘致推進事業
根拠法令	工場立地法、未来促進推進法 等

1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	民間等所有の未利用地に新たな企業を誘導することや、既存企業への支援を行うことにより、雇用の機会を創出し、持続可能で特色のある地域産業の創出と多様な人材が活躍できる環境が整っています。
	施策	01 企業誘致の推進・企業支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	県内外及び市内の企業等		
	意図 (どのように)	新たな企業等の誘致、既存企業の増設等促進や撤退抑止		
事業の概要	県内外の企業・金融機関・デベロッパー等に働きかけ、市内未利用地への企業誘致活動を行います。また、市内企業においては、拡張・増設等の働きかけを行います。 企業誘致に優位となる優遇制度を設けています。また、企業活動における各種法令等に対応するべく、ワンストップサービスを推進しています。			
事業全体としての課題	石岡小美玉スマートICが整備されて交通の便が非常に良くなったことから企業誘致に係る問合せも増えてきましたが、既に工業団地内敷地には空きがない状況です。 市の財政面や市民の雇用の場の確保の観点からも、今後は周辺未利用地等の調査を行い、新たな工業団地等の整備について検討を進める必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	—		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	—		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,494	1,272	1,498	0
	決算額計(A)	1,494	1,272	1,498	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	3,070	3,577	2,496	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,317	-2,194	-750	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,753	1,383	1,746	0
執行率(A/B)		85.23%	91.97%	85.80%	%
正規	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	0.00
	人件費(C)	10,902	10,902	10,902	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		12,396	12,174	12,400	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇企業立地ガイドの作成 ◇企業誘致の推進 ◇企業支援の充実	◇企業誘致の推進 ◇企業支援の充実	◇企業誘致の推進 ◇企業支援の充実	(産業推進事業へ一部統合)
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市企業誘致雇用促進奨励補助金		新規設する企業で、市内従業員を5名（中小企業は3名）以上新たに雇用した場合12万円/人を支給。対象となる従業員数を目標設定。					人	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—	
	実績値(b)		10	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		1,200	0	0	0	0	0	0	
	内訳		石岡市企業誘致雇用促進奨励補助金							
	コスト	職員数(人)		0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,451	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		6,651	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		665								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
企業誘致相談件数及び市内企業現況調査		市内への企業誘致活動及び市内企業の増設並びに各種法令に関する相談等の対応回数					回	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—		
実績値(b)		87	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		5,451	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		5,451	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		63							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	新規立地（増設）企業数	市内に新たに進出した企業数（既存企業の増設等を含む）				件	令和3年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和3年度	
		目標値(a)	—	—	—	—	—	
		実績値(b)	2	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		新たな企業の誘致や既存企業の増設等促進・撤退抑止は、企業誘致の推進・企業支援の充実を目指す上位目標と合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市内企業等との意見交換や、企業誘致に優位となる優遇措置など、基本理念を十分考慮した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		企業誘致等は、市の財政面・雇用面に及ぼす影響が大きいことから、市が働きかけを行うことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	企業誘致や既存企業の増設等は、地域の雇用創出につながり、人口減少対策としての効果も十分見込めます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		企業誘致等の優遇措置や相談等を実施することで、企業の新增設に有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	市内への企業誘致や増設等の相談を適時実施して、ニーズをとらえた事業展開を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		各企業や柏原工業団地運営協議会と連携を図り、企業誘致推進体制を強化することで、より効果的効率的な事業展開を目指しています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	必要最小限の経費と適切な範囲内の企業支援（補助）によって事業を進めています。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	柏原工業団地内の企業の新增設も進み、雇用の場の確保に成果を上げています。今後は市内未利用地等の活用も検討しながら、企業の新增設を進めていきます。		
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
		● 事業終了	
	企業誘致推進体制を強化するため、令和4年度から産業プロモーション課を新設しました。今後は、産業プロモーション課所管の”産業推進事業”に企業誘致推進事業を一部統合し、さらなる事業の促進・充実を図ってまいります。 なお、今後の企業の誘致については、柏原工業団地だけでなく、市内の未利用地や遊休農地の活用を視野に入れて企業の新增設や農業法人の誘致を積極的に行ってまいります。		